

第三国研修調査団報告書

—ASEAN域内技術交流計画—

1989年6月

国際協力事業団
研修事業部

研 管
J.R
89-31



第三国研修調査団報告書

—ASEAN域内技術交流計画—

1989年6月

20073

JICA LIBRARY



1078021111

国際協力事業団
研修事業部



国際協力事業団

20073

序 文

ASEANは1967年の設立以来、強力な地域機構として我が国にとって重要な存在であるが、我が国の経済技術協力が二国間ベースを中心としたものであるため、域内各国とのバイの協力の域を脱し難く、ASEANフォーラムの場等でASEAN側より要請させる対ASEAN協力はこれまで一部の特殊なケースに限られ、必ずしもASEAN側に十分満足を与えるものとはいえない面をもっていた。

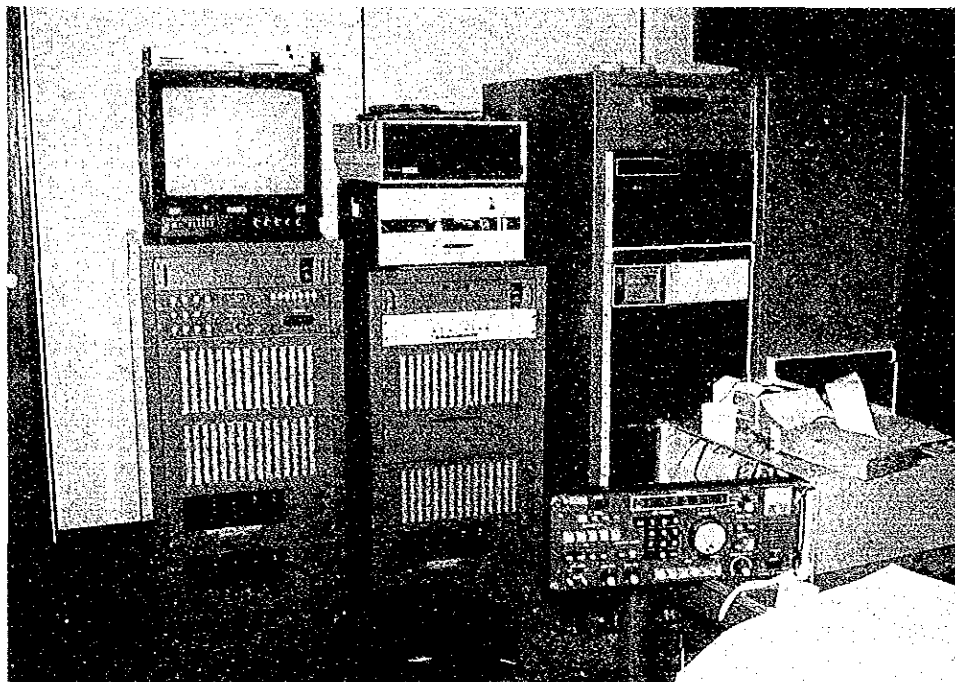
ASEANが、設立後20年を迎えた1987年、竹下総理（当時）は「日本・ASEAN総合交流計画」を提唱し、その柱のひとつとして「ASEAN域内技術交流計画」が位置づけられた。これはASEAN諸国が企画・実施する域内技術交流事業に対して、我が国が資金面及び技術面で支援するものであり、JICAの事業の中では第三国研修の集団研修としてこれを取扱うこととなった。

本報告書はASEAN域内技術交流計画の当初からの経緯とともに、平成元年に実施が予定される候補案件の事前調査結果までを取纏めたものである。従って調査団の協議内容としてはタイ及びブルネイに派遣したコンタクト調査団と、シンガポールに派遣した事前調査団の2チームの調査結果が収録されている。

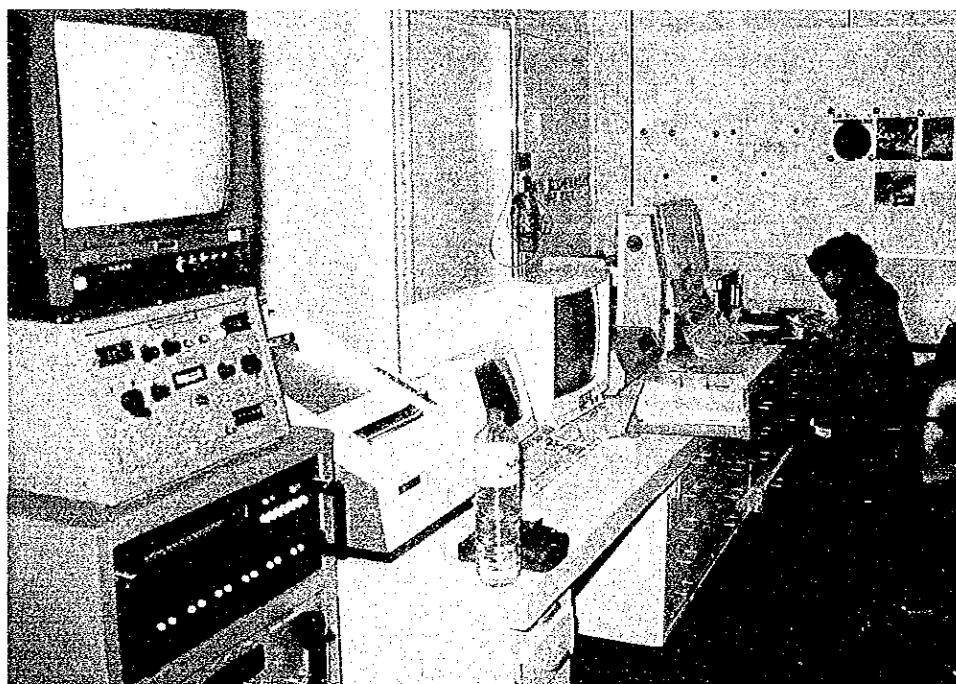
上記調査団の派遣に際して、多大なる協力を賜った外務省、厚生省、農水省、運輸省、環境庁、及び在外公館の関係各位に深甚な謝意を表する次第である。

平成元年6月

研修事業部長



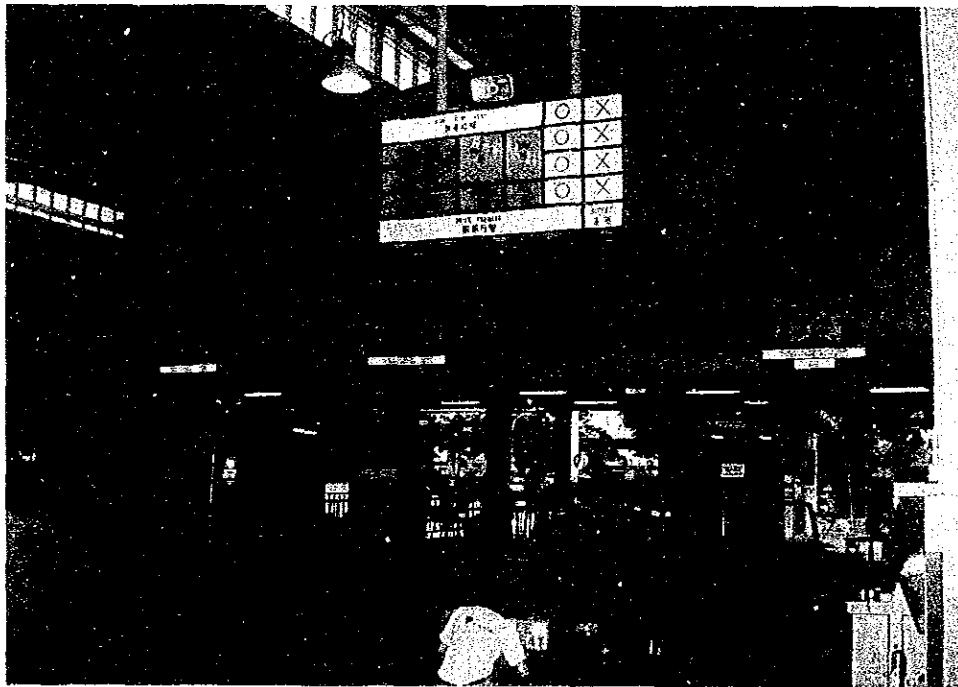
ブルネイ航空局 気象衛星データ処理用機器



(同上)



シンガポールミニッツ署名 (右から水田団長、Mr・Wan、Mr・Toh、Mr・Tan、Mrs・Kua)



シンガポール 車両検査場 (VICOM PTE Ltd.)

目 次

序 文

I. 調査団派遣までの経緯	1
1. ASEAN域内技術交流計画の経緯と概要	3
1. 1 ASEANに対する協力の意義	3
1. 2 ASEAN首脳会議での提唱	3
1. 3 本計画のスキームの形成	4
1. 4 コンタクト・ミッションの派遣	5
1. 5 候補案件	6
1. 6 IATEPガイドラインの策定	9
1. 7 ホスト国の確定	10
1. 8 具体的計画案	10
2. 調査派遣団の経緯と目的	13
II. コンタクト調査団の派遣（タイ・ブルネイ）	15
1. 調査団の派遣	17
1. 1 派遣の目的	17
1. 2 調査団の構成	17
1. 3 調査日程	17
1. 4 主要面談者	17
2. タイにおける協議内容及び結果	19
2. 1 概 要	19
2. 2 ワークショップの内容についての協議	19
2. 3 関係機関の概要	21
2. 4 手続き及びR/Dのフォーマットについて	22
2. 5 経費内訳	23
3. ブルネイにおける協議内容及び結果	23
3. 1 航空局との協議	23
3. 2 外務省ASEAN局（ASEAN国内事務局）との協議	24
3. 3 経費等についての協議	24

4.	フィリピン外務省との協議内容	25
III.	事前調査団の派遣（シンガポール）	27
1.	調査団の派遣	29
1. 1	派遣の目的	29
1. 2	調査団の構成	29
1. 3	調査日程	29
1. 4	主要面談者	29
2.	協議の概要	30
2. 1	外務省ASEAN局（ASEAN国内事務局）	30
2. 2	環境省	30
3.	シンガポールにおける排気ガス対策の現状等	31
4.	研修計画	32
4. 1	コース名称	32
4. 2	目的	32
4. 3	到達目標	32
4. 4	実施時期	32
4. 5	プログラム	32
4. 6	割当国	33
4. 7	定員	33
4. 8	資格要件	33
5.	研修実施機関等の概要	34
5. 1	シンガポール環境省	34
5. 2	登録センター、車検場	36
5. 3	ワークショップ実施場所	36
6.	日本側の協力	36
6. 1	実施経費	36
6. 2	専門家派遣	37
7.	実施手続き及びスケジュール	38
	付属資料	39

I 調査団派遣までの経緯

1. ASEAN域内技術交流計画の経緯と概要

1. 1 ASEANに対する協力の意義

ASEANは1967年8月に設立されて以来、域内諸国の調和と協力を着実な成果を挙げ、現在他に例を見ない強力な地域機構となっており、同地域は我が国にとって重要な経済技術協力の対象地域であるのみならず、我が国周辺の平和と安全の維持・強化にとって重要な存在である。

従来ASEAN各国に対する技術協力は二国間ベースが中心であり、ASEANとして要請のあった案件も二国間協力としてそれぞれの政府を通じた要請が提出され無い限り実施を見送らざるを得ず、ASEAN側に不満を残してきた。

これに対処するためにはASEANを対象としたマルチの協力として取り組む方策を考える必要があった。また、我が国としていわゆるASEANプロジェクトを積極的に支援することは、従来の二国間協力のアプローチでは発掘し得なかった分野での協力の拡充となり、結果的によりバランスのとれた対ASEAN協力を期待できることになる。

これまでにASEANは、日・ASEANフォーラム等のマルチの機会をとらえ、域内協力促進のためのワークショップ、セミナー、研究協力等への協力を強く求めており、これら要請の多くは、経済・社会的に共通の基盤を有し、かつ密接な相互依存関係にあるASEAN諸国の共通のニーズに基づく案件であり、第三国研修の形態で実施することが最適と考えられた。

1. 2 ASEAN首脳会議での提唱

上記の観点から、従来の二国間協力に加えASEAN地域プロジェクトに積極的な協力の姿勢を示すことは、政治・外交上極めて有意義かつ時宜を得たものとの判断から、昭和62年12月マニラにて開催されたASEAN首脳会議において竹下首相が提唱した「日本・ASEAN総合交流計画」の中のひとつの柱として、「ASEAN域内技術交流計画」が位置づけられた。

同会議での配布資料では総合交流計画の内容として、

- ①日本・ASEAN間の文化交流促進のためのセンターの設置
- ②日本・ASEAN交流事業
 - i) ASEAN紹介事業
 - ii) ASEAN地域研究及び域内研究協力
- ③21世紀のための友情計画
- ④ASEAN域内技術交流計画

⑤学術研究交流の拡大

⑥留学生対策

⑦日本語教育への協力

の7項目が挙げられているが、この中でJICA関係とは③と④の2プログラムであり、このうち④「ASEAN域内技術交流計画」の概要説明は以下のとおりであった。

「本計画は、ASEANの地域協力を積極的に支援する見地から、ASEAN諸国が企画・実施する域内技術交流事業に対し、研修経費負担及び日本の専門家派遣などにより支援するもの。具体的研修予定プロジェクトについては、ASEANのニーズに適切に応じたプロジェクトの内容となるよう、今後ASEAN側と協議の予定。」

1. 3 本計画のスキームの形成

国内的には首相の提唱に先立ち昭和63年度政府予算概算要求の中で本計画を実施するための経費を要求していたが、昭和62年12月末に内示された政府原案の中でこれが認められ、予算的裏付けも整ったため、翌63年1月より具体的な実施手続きなど本計画のスキームの詰めを開始し、まず我が方案として下記の概要をまとめた。

① 要請から案件選定まで

- ・ 本計画は対ASEAN協力としての性格を有することに意義があるため、ASEAN内で要請案件を取りまとめの上、日・ASEANフォーラムの場で要請を提出させる。我が方はこれを正式要請として扱い、各ホスト国から要請書の再提出は必要としない。
- ・ フォーラムの場では要請にかかる質疑のみを行ない、案件の採否は決定しない。
- ・ フォーラムの後、我が方にて更に検討を行ない（要すれば対日調整窓口国を通じて調整を行なった結果）我が方が選択し得る最終候補案件を対日調整窓口国に通報し、同国はASEAN内の各ホスト国が同案件を実施する意向があることを確認の上、我が方に回答する。

② 実施計画の詰め

- ・ 各案件の計画内容等の詰めは、JICAと各ホスト国の実施機関との間で行なうが、当該国のASEAN国内事務局（外務省ASEAN局）がこれを監督する。協議の結果は通常の第三国研修のR/Dに準じた内容のR/Dを作成し署名する。
- ・ 当該案件が講師としての日本人専門家を必要とする場合に限り、当該国の外務省或いは技術協力援助窓口を通じて定型の要請書（AIフォーム）を提出させる。

③ 協力対象・目的等

- ・ 本計画の目的は、ASEANがASEANの一国で自主的に企画・実施する地域プロジ

プロジェクトに対し、同プロジェクトに参加するASEAN諸国からの参加者の渡航費などの経費及び必要とされる日本人講師派遣などを支援するものである。協力内容としては研修コース及びセミナーなどを対象とする。但し本計画は従来バイ（二国間）の協力で実施してきた我が国技術協力スキームのひとつである「第三国研修」をASEANマルチ協力に応用するものであり、プロジェクト経費を一括して資金供与するというファンド形式の協力とは異なり、あくまでASEANの自助努力を側面的に技術協力である。

- ・ また、本協力は機材の供与は対象としておらず、当該プロジェクト実施機関が研修・セミナーなどに必要とされる資機材・施設を独自に完備・手配できることを前提としている。

④ 協力の規模

- ・ 年間最大6件までを採択することとする。
- ・ 優良案件の翌年度以降の継続についてもASEAN側の意向を尊重するが、その案件も1件としてカウントし、いずれにせよ年間6件の実施を限度とする。
- ・ 1件当たり参加者の経費を負担でき限度は18名とし、参加各国に均等に配分されることを望む
- ・ 各案件の実施手続き（ホスト／実施機関と我が方との分担）は第三国研修に準ずる。
- ・ 本スキーム自体の期限を昭和63年度から3年間とする。

⑤ 初年度（昭和63年度）の措置

初年度の候補案件は、昭和62年7月に開催された第9回目・案件フォーラムにて要請のあった案件の中から、本スキームにて対応可能なものを選定の上実施を検討する。

1. 4 コンタクト・ミッションの派遣

上記の我が方方針を策定した段階では、各国が従来より二国間協力での窓口としている機関が本件に関わるか否かが不明であり、また、本件の主旨・方針は在外公館の担当者にも十分説明する必要があると判断させたため、外務省とJICAで構成するコンタクト・ミッションをASEAN各国に派遣することとした。

- ① 調査団は2チームとし、第1チーム（外務省技術協力課・植澤事務官とJICA研修事業部管理課・熊倉課長代理）が、2月21日から3月5日までにフィリピン、タイ、インドネシア、マレーシアを往訪し、第2チーム（外務省技術協力課・沼田事務官とJICA研修事業部管理課・北中課員）が3月14日から19日までにシンガポールとブルネイを往訪した。
- ② 各国での協議の概要は以下のとおり

フィリピン：実施手続き上の特殊性、即ち要請はASEANフォーラムを通じて提出するが個々の案件の詰めはホスト国との間でバイで行なうことにつき先方の理解を得た。

タイ：同国外務省が本件へのDTEC（通常の技術協力窓口機関）の関与に強く反対したため、本件の窓口を外務省で一本化することとした。また、個々の案件の詰めは当該実施機関と日本側が直接行なうが、要すればこれに外務省を参加し、R/Dにもイニシャルを付す事、及び専門家要請書（AIフォーム）は外務省経由で日本側に提出する事についても合意した。

インドネシア：SEKAB（通常の技術協力窓口機関）は「イ」の技術協力案件は全て大統領府（SEKABもその一部）の承認が必要であると説明越し、また外務省（ASEAN国内事務局）は、本件は必ず同事務局を通す様要望越しした。従って、我が方としては基本的にはASEAN国内事務局の立場を尊重する方針であることを説明の上、「イ」国内での調整を待つこととした。

マレーシア：国内的にはASEAN国内事務局が人事院、EPU（通常の技術協力窓口機関）、関係省庁、及び各種ASEAN国内委員会を召集して調整会議を開催し、専門家派遣が必要な場合はEPUを通じて要請書を提出する。

シンガポール：国内の窓口は外務省ASEAN局（ASEAN国内事務局）とすることで問題なし。

ブルネイ：我が国の協カスキームに馴染みが薄いこともあり、本件の実施方針案を説明するに留まった。

1. 5 候補案件

この時点で我が方が検討の対象としていた候補案件は以下の5件であった。

① ASEAN協力隊交流計画

目的	ASEAN各国の青年を協力隊方式で相互に派遣することにより、国際交流、技術交流、自己研鑽を促進する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・僻地での奉仕活動を目的とするため、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、各国から各4名の隊員がシンガポールを除くASEAN各国へ1年間の任期で派遣される。 ・マレーシアが調整国となり応募者の選考会議を実施 ・派遣前訓練は各々自国の負担で実施 ・これに合わせてJOCVを各国に1名ずつ派遣 ・当面1年間試行し結果がよければ永く続ける 	
必要経費	日当・宿泊手当、航空費、支度料、保険他16名分 事務局費、オリエンテーション他	57,320 11,780 US\$ 63,100 (約9,00千円)

② 排気ガス規制プロジェクト

目 的	A S E A N各国において大気汚染問題の原因となっている排気ガスの規制・管理に係る各国の実施機関を組織化及び強化するため、機材を整備するとともに人材を育成する										
実 施 内 容	<p><研修></p> <p>a) 日本における研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・責任者 各国 1 名 2 週間 ・環境技師 各国 2 名 6 ヶ月 ・保守技術 各国 2 名 3 ヶ月 <p>b) 現地における研修 (方式は不明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿道モニター施設の責任者 各国 1 名 3 ヶ月 ・Dynamometer 技術 " 1 ヶ月 ・電 子 技 術 " 1 ヶ月 <p>c) セミナー (於シンガポール)</p> <p>各国 3 名技師、専門家 1 週間</p> <p><必要機材></p> <p>a) 沿道モニター施設 (HO/CO分析器)</p> <p>b) 中央試験研究所 (Dynamometer、Constant Vol. Samplar、分析器)</p>										
必 要 経 費	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日本での研修</td> <td style="text-align: right;">US \$ 395,280 (約 51,400 千円)</td> </tr> <tr> <td>現 地 研 修</td> <td style="text-align: right;">30,000 (3,900)</td> </tr> <tr> <td>セ ミ ナ ー</td> <td style="text-align: right;">35,500 (4,600)</td> </tr> <tr> <td>機 材 (沿道)</td> <td style="text-align: right;">108,000 (14,000)</td> </tr> <tr> <td>機 材 (中央)</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 (585,000)</td> </tr> </table>	日本での研修	US \$ 395,280 (約 51,400 千円)	現 地 研 修	30,000 (3,900)	セ ミ ナ ー	35,500 (4,600)	機 材 (沿道)	108,000 (14,000)	機 材 (中央)	4,500,000 (585,000)
日本での研修	US \$ 395,280 (約 51,400 千円)										
現 地 研 修	30,000 (3,900)										
セ ミ ナ ー	35,500 (4,600)										
機 材 (沿道)	108,000 (14,000)										
機 材 (中央)	4,500,000 (585,000)										

③ 気象衛星データ処理

目 的	気象専門官に対し、気象衛星データの翻訳・分析と利用に関する最新の手法と技術の研修を行なう
実 施 内 容	A S E A Nの中で気象衛星関係施設を有する国の機関に於て、各国から 3 名の気象衛星専門官を集めて 2 週間の研修を行なう。講師としては 5 名の専門家が担当する。
必 要 経 費	<p>研修員 18 名、専門家 5 名に係る渡航費、滞在費の他、機材費、事務経費</p> <p>など合計 US \$ 76,700 (約 10,000 千円)</p>

④ ASEAN食糧データネットワーク

<p>目 的</p>	<p>ASEAN地域の社会経済開発と健康保全のため、食糧に関するデータを質・量共に高め、これを活用するためのネットワークを形成・強化する。</p>																						
<p>実 施 内 容</p>	<p>データネットワーク形成のため、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 食糧に関するデータの現状を把握 2. 食糧データの作成、編集、利用の指針を開発 3. 情報交換システムの開発 4. 食糧データ作成、編集に係る人材教育 5. 国単位及び域内データネットワークの強化 <p>を3ヶ年計画で進める</p> <p>この内4. の人材教育のため、ASEAN各国にある同分野の研究所などの中から適切な実施機関を選定して、データ作成、編集、普及に関する研修を行なう</p>																						
<p>必 要 経 費</p>	<p>初年度分として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 現状把握</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>2. 現在の手法と質の評価</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>3. 研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">域 内 4週×15人</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">訪 日 3月×5人</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">センター訪問 3人</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>4. 会議</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>5. 事務局経費</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>6. 研修機材</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>7. その他</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,800千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(2、3年度分を合わせると98,500千円)</p>	1. 現状把握	2,500	2. 現在の手法と質の評価	10,000	3. 研修		域 内 4週×15人	3,000	訪 日 3月×5人	2,000	センター訪問 3人	1,200	4. 会議	3,600	5. 事務局経費	2,000	6. 研修機材	3,000	7. その他	500	合計	27,800千円
1. 現状把握	2,500																						
2. 現在の手法と質の評価	10,000																						
3. 研修																							
域 内 4週×15人	3,000																						
訪 日 3月×5人	2,000																						
センター訪問 3人	1,200																						
4. 会議	3,600																						
5. 事務局経費	2,000																						
6. 研修機材	3,000																						
7. その他	500																						
合計	27,800千円																						

⑤ 麻薬防止教育

目 的	従来の麻薬防止教育は行政官を対象とし、計画を中心として実施してきたが、今後は対策の実施段階を重視すべきであり、本計画は学校その他コミュニティレベルでの実施推進者を対象として教育を行なうものである。														
実 施 内 容	フィリピン大学麻薬防止教育ASEAN研修センターにおいて、ASEAN各国から3名ずつの教育者を対象として、最新の防止教育手法につき8日間の研修を行なう。														
必 要 経 費	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費（周辺国研修員15名分及びASEANからのゲスト講師の航空費、フィリピンの3名分の国内旅費）</td> <td style="text-align: right;">US \$ 15,308</td> </tr> <tr> <td>研修員及び講師の滞在費</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>事務局経費</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>資機材費</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">US \$ 42,247</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">（約 5,400千円）</td> </tr> </table>	旅費（周辺国研修員15名分及びASEANからのゲスト講師の航空費、フィリピンの3名分の国内旅費）	US \$ 15,308	研修員及び講師の滞在費	11,200	事務局経費	6,000	資機材費	6,000	その他	3,739		US \$ 42,247		（約 5,400千円）
旅費（周辺国研修員15名分及びASEANからのゲスト講師の航空費、フィリピンの3名分の国内旅費）	US \$ 15,308														
研修員及び講師の滞在費	11,200														
事務局経費	6,000														
資機材費	6,000														
その他	3,739														
	US \$ 42,247														
	（約 5,400千円）														

1. 6 IATEPガイドラインの策定

ASEAN域内技術交流計画（Inter-ASEAN Technical Ex-Change Program: IATEP）は、新しいスキームであり、ASEANフォーラムでASEAN側から提出させる要請はこのスキームで対応できる規模及び内容のものである必要があり、また我が方での検討に必要な項目を含んでいる事がのぞましいため、要請書作成のガイドラインを我が方で作成し、これをASEAN側に提出することとした。

ガイドラインはIATEPのみでなく、日・ASEAN協力基金（JACPP）及び日・ASEAN学術交流基金（JAEP）と併せ「日・ASEANフォーラムにおけるプロジェクト要請ガイドライン」として作成し、昭和63年5月、対日調整窓口国であるマレーシアを通じてASEAN側に提示した。（付属資料1） このガイドラインの骨子は以下のとおり。

- ① 公式要請チャンネルは、日・ASEANフォーラムとする。
- ② 同フォーラム以外でも必要に応じ日本側はASEAN側の対日調整国と、あるいは同調整国を通じ各国のASEAN国内事務局と協議・調整を行なう。
- ③ 但し、案件選定後の実施に係る詳細協議はそれぞれ実施プロジェクトのホスト国と行なう。
- ④ 協力対象プロジェクトは、ASEAN域内の技術交流に資すべきものであれば、極端に学術的あるいは商業的、政治的でない限り柔軟に対応する。
- ⑤ 具体的にはASEANが自主的に企画・実施するセミナー等のプロジェクトに対し、同セミナーへの参加者の渡航費・滞在費など資金面の協力及び要すれば日本人専門家（講師）の派遣等による協力を行なう。
- ⑥ 規模としては毎年度最大限6件、1プロジェクト当たりの我が方経費負担参加者は18名

までとする。

⑦ 当面1988年度から1990年度までの3年間実施する。

我が方としては上記ガイドラインに対するASEAN側のコメントを求めていたが、ASEAN内でまとまらないまま8月になり、対日調整国がマレーシアからフィリピンに代わった。その後もASEANとしてまとまったコメントが提出されないまま、9月21/22の両日、東京において第10回日・ASEANフォーラムが開催された。

1. 7 ホスト国の確定

フォーラムの場で我が方より、既にガイドライン及び1988年度の候補案件（5件）を提示済みであり速やかに少なくともホスト国と実施機関を特定して欲しい旨要求したところ、排気ガス規制、気象衛星データ処理、食料データネットワークについて、要請概要を同フォーラムのR/DにAnnexとして別添すべく提示するとともに（実際はこの概要は後日提出された）麻薬防止教育については近日中に提出する旨述べた。また、協力隊交流計画については我が方よりIATEPでなく他のスキームで検討する方が適切として、本件の候補案件から削除した。

（フォーラムR/Dの該当部分は付属資料2）

このフォーラムと前後してフィリピンにの外務省より我が方大使館を通じて「排気ガス規制」と「食料データネットワーク」について、ホスト国と実施機関を特定し通報越した。また、フォーラムの席上ブルネイの代表より非公式に「気象衛星データ処理」の概要を手交越した。「麻薬防止教育」については当初より実施機関が特定されていたため、候補案件の4件についてホスト国と実施機関が以下のとおり確定した。

- ①排気ガス規制：シンガポール／環境省
- ②食糧データネットワーク：タイ／マヒドン大学栄養研究所
- ③気象衛星データ処理：ブルネイ／航空局
- ④麻薬防止教育：フィリピン／フィリピン大学麻薬防止教育研修センター

1. 8 具体的計画案

日・ASEANフォーラムのR/D別添より各案件の具体的計画案が下記のとおり判明した。

おな、「麻薬防止教育」については、11月になってフィリピン外務省より我が方大使館を通じてIATEPとしての要請を取り下げる旨通報越した。

① 「排気ガス規制」

1) プロジェクト名称

“Project on Vehicle Exhaust Emission in the ASEAN Region”

2) 目 的

A S E A N諸国における大気汚染問題のうち、交通機関の排気ガスに起因するものに対する法的規制を強化するため、各国の政策担当者を対象に、セミナーを実施する。

3) 実施機関

シンガポール環境省

4) 日程、プログラム

シンガポールにおいて6日間のセミナーを実施し、その後2週間の訪日視察研修を実施する。

5) 参加者

A S E A N各国において排気ガス規制プロジェクトの計画を策定し、実施を担当する政策担当者。各国3名、合計18名。

6) 我が国からの専門家派遣

シンガポールにおけるセミナーに対し、5名の専門家の派遣を要望。
具体的T/Rの記述なし。

7) 備 考

原計画は各国に中央研究所とモニタリング・ステーションを設置し、必要な技術者の要請を行なうという大きなものであったが、I A T E Pのスキームに沿ったものとし、とりあえずのセミナーの計画を提出越したものの。

② 「食糧データネットワーク」

1) プロジェクト名称

“Project on the Development of ASEAN Food Data Network”

2) 目 的

食品科学技術、特に食糧データ分野でのA S E A N各国間及び日本との協力を強化する。

3) 実施機関

タイ、マヒドン大学栄養研究所

4) 日程、プログラム

1989年5月に3日間

第1日: Presentation and discussion of current trends in food composition data generation, compilation and use.

第2日: Consultative meeting of small groups in specific areas:

a) Quality assurance activities

b) Laboratory strengthening

c) Training

第3日: Strategies and program components including:

-Project Time Frame -Linkage -Badget

5) 参加者

ASEAN各国から3名、合計18名。

i) Administrative/Program Management Level

ii) Senior Technical Level in Quality Assurance and Food Analysis

6) 我が国からの専門家派遣

セミナーの期間中、3～4名の専門家の派遣を希望

T/R: i) 第1日のPresentation

ii) 第2日、各分野での技術的アドバイス。特に“Training”については、
Smpling, Analytical Quality methodology, assurance procedures, D-
ata managem-nt についての指導

iii) ASEAN Food Data Networkの強化計画への助言

7) 備考

原計画は自国の現状評価、域内各国の研修機関における分野別研修、及び訪日研修などを含む大きなものであったが、IATEPのスキームに沿ったものとしてとりあえずのセミナーの計画を提出越したもの。

1984年に発足した“ASIAFOODS”のASEAN Sub-Committeeが豪州の援助のもと、1986年10月にジャカルタで実施したワークショップの成果として確認された提言をもとに我が国に要望越したもの。

③ 「気象衛星データ処理」

1) プロジェクト名称

“Regional Training Course in Meteorological Satellite Date”

2) 目的

ASEAN各国の気象関係者を対象に、気象衛星データに関する最新の分析・活用手法の研修を実施する。

3) 実施機関

ブルネイ航空局気象課

4) 日程、プログラム

2週間。主なテーマ:

i) Evolution of Meteorological Satellite

- ii) Simple Orbital Mechanics
- iii) Satellite Instruments
- iv) Transmission and Receiving System
- v) Radiative Transfer
- vi) Satellite Image Interpretation

その他

5) 参加者

ASEAN各国から3名、合計18名。WMO Class I

6) 我が国からの専門家派遣

セミナーの期間中、5名の専門家の派遣を希望。(全員日本人であるか否か不明)

T/R: 日本の気象衛星システムの紹介のほか、上記4に示す講義及び実習を英語で行う。

2. 調査団派遣の経緯と目的

候補案件3件の計画概要が判明したため、それぞれのホスト国/実施機関と具体的な計画及び実施手続きにつき協議を進める段階となったが、これまでの案件の協議が、ASEANフォーラムあるいは対日調整国を通じたもののみであったため、まず各ホスト国(タイ、シンガポール、ブルネイ)の我が方大使館を通じ、各実施機関にそれぞれの計画を再確認するとともに、IATEPのガイドラインに沿った実施手続きに則って進めることに問題がないか確認した。

これに対し各大使館からは以下の回答があった。

- ① タイ: マヒドン大学は ASEAN COST (科学技術委員会) を通じて本件を進めていたが、大使館が接触するまでは具体的な計画は日本側が策定・指導するよう理解していた由であり、早速COSTのサブ・コミッティーで本件の具体的内容の詰めをタイと日本側で進めて良いとの了解を得るとともに、セミナーのより具体的な内容を提示越した。
- ② ブルネイ: 「ブ」航空局は本件が ASEAN COTAC から実施依頼を受けたものであり、航空局としては研修実施場所を提供するという意味で理解していた。大使館より、IATEPのスキームでは実施機関側が研修計画を作成し講師などを手配すべきである旨説明したが、「ブ」航空局独自では計画の策定、講師の手配は困難である旨述べた。
- ③ シンガポール: IATEPのスキームについては手続き上問題ない旨回答越すとともに外務省から大使館宛ての書簡にて、より具体的な計画内容を提出越した。

そこで、通常の第三国研修の実施実績はあるものの先方の窓口が通常と異なるタイ、及び第三国研修の実施経験もないブルネイについては、外務省とJICAにより構成するコンタクトミッションを派遣して主として実施手続き面の協議を行ない、これに問題がない場合、追って実施協議調査団を派遣して研修内容について具体的に詰め、R/Dを作成・署名することとした。

またシンガポールについては第三国研修の実施経験があり、また先方の窓口が通常も外務省ASEAN局であって、手続き上の問題がないと考えられるため、関係省庁を含めた事前調査団を派遣し可能なかぎり具体的に内容を詰めるべく協議する方針とした。

Ⅱ. コンタクト調査団の派遣 (タイ、ブルネイ)

1. 調査団の派遣

1. 1 派遣の目的

ASEAN域内技術交流計画の一環として平成元年度に実施を検討する「食糧データネットワーク/タイ」及び「気象衛星データ処理/ブルネイ」について、それぞれホスト国の窓口（外務省ASEAN局）及び実施機関との間で、主として実施手続き面の協議を行なう。（派遣までの経緯については、I. 参照）

1. 2 調査団の構成

担当	氏名	所属
団長総括	大竹 米蔵	外務省 技術協力課
研修運営	岡本 茂	研修事業部 管理課

1. 3 調査日程

- 2月22日（水）出発、バンコク着
23日（木）JICA事務所・大使館、訪問・打合わせ
マヒドン大学サラヤキャンパスにて、マヒドン大学、外務省ASEAN局、COST（ASEAN科学技術委員会）関係者と協議。
24日（金）同所にて引き続き協議。R/D（案）を作成。
25日（土）資料整理
26日（日）バンコク発、バンドル・スリ・ブガワン着
27日（月）ブルネイ通信省航空局と協議。外務省ASEAN局と協議。
28日（火）大使館報告。
3月 1日（水）バンドル・スリ・ブガワン発、マニラ着
2日（木）JICA事務所表敬・打合わせ、外務省ASEAN局と協議
3日（金）別件協議。
4日（月）マニラ発、帰国

1. 4 主要面談者

タイ：外務省ASEAN局 Ms. Nitaya Gessadachak
Mr. Kamthorn Sithitietioti
Mrs. Busba Bunnag

マヒドン大学	Dr. Aree Valyasevi (Institute of Nutrition) Dr. Kraisd Tontisirin (Vice President for Planning and Research) Dr. Prapaisri Sirichakwai (Asst. Professor) Dr. Prapasri Puwastein (Asst. Professor)
科学技術エネルギー省 (兼 C O S T)	Ms. Prinda Butayothee Ms. Wanasri Samanasena
日本大使館	貝沼 孝二 (一等書記官)
J I C A 事務所	師岡 俊夫 (所員)
ブルネイ: 外務省 ASEAN 局	Mr. Abd. Halid Hj Mustapha (Diplomatic officer) Mr. Awan Abd. Hamid Abdullah (Administrative Officer)
航 空 局	Dato Job Lim (Director of Civil Aviation Department) Mr. Hj Kasim bin Hj Latip (Deputy Director) Mr. Hj. Abd. Kadir Bintengah (Acting Chief, Meteorological section) Mr. Joseph Cheok (Chief Meteorologist) Mr. Halim bin Lamat
日本大使館	大鷹大使 小原書記官
フィリピン: 外務省 ASEAN 局	Mr. Romeo L. Manalo (Director, Division II, ASEAN-JAPAN Desk) Mr. Sahid S. Glarg (Asst. Director, Division II, Office of ASEAN Affairs) Ms. Cacoline Liggayu

(Assistant, Division II)

J I C A 事 務 所 宮本 守也 (所長)
大島 勝彦 (次長)
斎藤 克郎 (所員)

2. タイにおける協議内容及び結果

2. 1 概 要

本件はそもそもCOST (ASEAN科学技術委員会) の下の“Protein”下部委員会のプロジェクトである“ASEANFOOD”が提案したものであり、本年1月に我が方大使館がマヒドン大学関係者に計画内容を照会するまでは、先方も具体的検討を進めていなかった由であるが、2月初めマニラで開催された下部委員会で、計画の具体的な詰めは昨年の日・ASEANフォーラムで提出された内容に添う限り、マヒドン大学と日本側で行ってよい旨方向づけがされた。従って本調査団は同大学との間で具体的な協議を行うことが出来た。

協議はまずマヒドン大学関係者のみとの間で、ワークショップの内容につき可能な範囲で先方の考え方を聴取し、特に我が方の専門家に期待する部分と、ASEANFOODSという機構について明確にした。続いて、外務省ASEAN局、及びCOSTの関係者と同席した場で、我が方より提示したR/D案を叩き台として逐条協議を行った。その結果、R/D (案) は、ワークショッププログラム (ANNEX I) 及び経費見積表 (ANNEX III) を除いて一応の合意に達し、(附属資料3)

- a) それぞれ持ち帰って修正すべきコメントがあれば4月初めまでにお互いに通報すること、
- b) プログラム及び経費については次回のR/Dミッションが協議して決めること、
- c) 外務省ASEAN局としては同ミッション派遣までにプログラム及び経費を除くR/Dの内容をエンドースしておくが、プログラム及び経費の修正については関知しないため、次回のミッションが5月頃に訪タイするのであれば、ミッション滞在中にR/Dの署名が可能であることを確認した。

2. 2 ワークショップの内容についての協議

先方より下記のプログラム (案) が提示され、概要につき説明を受けた。

ASEAN WORKSHOP' 89

WORKSHOP TITLE : ASEAN NETWORK OF FOOD DATA SYSTEM :

Venue : Bangkok, Thailand

Date : October, 1989

TENTATIVE AGENDA

- Day 1. 8.30-09.00 Registration
- 9.00- 9.30 Open ceremony
- 9.30-10.30 Food Composition Data System in Japan
- 10.30-11.00 Coffee break
- 11.00-12.30 Country Report. Activities on food
composition data system during 1986-1989.
-Indonesia
-Malaysia
-Philippines
- 12.30-13.30 Lunch
- 13.30-14.30 Country report. Activities on food
composition data system during 1986-1989.
-Singapore
-Thailand
- 14.30-15.00 The ASEANFOODS Interlaboratory Trial of Nutrient Analysis.
- 15.00-15.30 Coffee break.
- 13.30-16.30 Systemic Development of National Food Composition Data.
- Day 2. 9.00-09.45 Guidelines for quality assurance programme:
-in-house
-intralaboratory
-interlaboratory
- 9.45-10.30 Small group discussion:
Group 1. Sampling guideline
Group 2. Existing problems on method of analyses
Group 3. User's needs of food composition data
- 10.30-11.00 Coffee break
- 11.00-12.30 Small group discussion (continue)

	12.30-13.30	Lunch
	13.30-14.30	Group presentation
	14.30-15.00	Cofee break
	15.00-16.00	Computer system for food composition data compilation.
	16.00-16.30	General discussion
Day 3.	9.00-10.30	Small group discussion : ASEAN activities on food composition data system in the next 3 years(1989-1991).
	10.30-11.00	Coffee break
	11.30-12.30	Small group discussin(continue)
	12.30-13.30	Lunch
	13.30-14.30	Group presentation
	14.30-15.00	Conclusion and closing ceremony.
	15.00-	Coffee break

Terms of References : 3-4 Japanese experts.

Participants : intermediate and high level scientists who work on food analysis and food data system.

これに対しそれぞれの担当についての先方の考えを照会したところ以下のとおりであった。

第一日 : ①Food Composition Data System in Japan →日本の専門家に講義を希望

②Country Report→参加各国より発表 (ブルネイを追加)

③The ASEANFOODS Inter-laboratory Trial of Nutrition Analysis →マヒドン大学が担当

④Systematic Development of National Food Composition Data→日本の専門家に希望。但し、無理であればASEANの中で適当な人材を探すことも検討する。

第二日 : ①Guidelines for Quality Assurance Programme→日本の専門家に講義を希望

②Small Group Discussion→日本の専門家も出席して指導・助言を希望

③Computer System for Food Composition Data Compilation →日本の専門家に講義を希望

第三日 : ①Small Group Discussion→日本の専門家も同席して指導・助言を希望

2. 3 関係機関の概要

(1) INFOODS, ASIAFOODS, ASEANFOODS

INFOODSは国連大学が提唱して発足した食料データネットワークの世界的な機構であり、事務局のみがある。News Letterを発行して各地域の機構に配布している。

地域別の機構としては、欧州(NORDIC, EUROFOODS)、北米、ラテンアメリカ(LATINFOODS)、地中海(MEDIFOODS)、但しこれはまだ十分に組織されていない)、アフリカ(AFROFOODS)そしてASIAFOODSがある。

ASIAFOODSは1984年9月に第一回の会議をBANGKOKで開催した際食生活の違いなどを考慮し、更に三地域に分割することとした。三地域とは南アジア(インド、パキスタン、スリ・ランカ等)、東アジア(日本、韓国)そしてASEANである。ASEANのデータネットワークをASEANFOODSと呼んでいる。

(2) COST (ASEAN科学技術委員会) とASEANFOODSの関係

COSTの下に"ASEAN Subcommittee on Protein"(議長はマレーシアのMs. Zahara)があり、そのプロジェクトのひとつとしてASEANFOOD DATA NETWORK (ASEANFOODS)がある。

DR. Aree (マヒドン大学顧問)はそのコーディネータである。ASEANの他の国にはContact Personと呼ばれる人が指定されている。

ASEAN FOODSの事務局というものは特に無く、強いて言えば、マヒドン大学の栄養研究所である。

2. 4 手続き及びR/Dのフォーマットについて

- (1) 我が方より本件がバイの協力でなく対ASEAN協力であることを強調し、また役割分担の条項にANS (ASEAN国内事務局)の項目が含まれるためカバリングにANSが署名する案とした旨説明したが、ANS側は対ASEAN協力であることはタイトルで自明であるし、ANSはコーディネーティングの役割のみであるから、署名はしない旨主張した。結果的にはANSの役割を実施機関であるマヒドン大学に移し、ANSは署名しない案とした。
- (2) 割当国の表現を変更して、定員と併せ一つの条項とした。これは、研修コースの如く、応募者を選考して参加者を決定するのではなくセミナーの参加者を各国が指定してくる性格のものであるためである。その結果、資格要件と応募手続きの項も削除した。
- (3) 実施場所は、タイ、バンコクのみと記すこととした。
- (4) 原案でのANSの役割の諸事項は実施機関(マヒドン大学)の中に移した。
- (5) 専門家の要請書(AIフォーム)をDTECを通さずANS経由で提出することに問題が

無いことを確認した。但し、先方はA Iフォームの様式を知らなかったため、後日説明することとした。但し、非常に短期間であるため特権・免除の確保については疑問を呈していた。

(6) R/Dの先方署名予定者は、マヒドン大学学長（或いは委任を受けた副学長）

2. 5 経費内訳

(1) 先方より、I A T E Pガイドラインの日当宿泊手当の単価（日当18ドル、宿泊30ドル）は低過ぎて非現実的との主張があり、先方としては合計日額100ドルは必要との由。

因みに使用が予定されるホテルは、インペリアル、アンバサダー程度。

(2) 外部講師謝金の単価（日額32ドル）については先方も特に異存無し。

(3) スタディツアーは今回のセミナーには含まれないのでカットしてよいが、空港送迎やその他の交通費が必要の由。詳細は同種の会議の経験から適切な経費を要請して欲しい旨説明した。

(4) 会議費には会場借料が含まれるか照会があったため、これは開講式、閉講式等の経費である旨説明し、会場については通常実施機関側で提供すべきものと説明したところ先方はこれを了承した。

(5) 終了後の報告印刷物の作成費は請求出来るか照会があったため可能である旨説明した。

3. ブルネイにおける協議内容および結果

3. 1 航空局との協議

本件はCOTAC（ASEAN運輸通信委員会）が提案したものであり、ASEAN内に研修実施場所を指定し、日本から招聘する専門家が最新のデータ処理技術をASEAN各国から集まった技術者に対して教授するという構想であった。COTACはIATEP案件の一つとして、最新型のデータ処理施設を有しているブルネイの航空局に研修実施機関となることを依頼し、「ブ」航空局は研修実施場所を提供するという意味でこれを了解し、保有する機器類とスタッフの人数等をCOTACに提出した。これが昨年の日・ASEANフォーラムで提出されたプロポーザルに添付されていた。従って「ブ」航空局としては本研修の具体的計画を作成するつもりはもともと無く、本調査団との協議においても、冒頭、「研修内容についてはCOTACと協議して欲しい」、或いは「本調査団はCOTACとの合意のもと「ブ」を訪問したのか」等の発言があった。従って当初我が方が期待していた如く「ブ」航空局が主体的に研修計画を作成し、運営することはほとんど期待し得ない事が判明した。

しかしながら、本件の取り進め方につき双方の認識を合わせておくことは有意義であるため、

まずJICAが実施している第三国研修の概要、特に実施機関側と日本側の役割分担について説明し、IATEPは第三国研修とほぼ同様の手続きにて実施する予定であること及び、ASEAN内での技術交流の促進に重点を置いているため、ASEANの他の国から専門家を招聘する経費も負担する用意があることを説明した。

本件について、先方の考え方では、日本からの専門家が研修計画を作成し、講義・実習をすべて担当する事を期待していたため、日本からの専門家は一部の特別講義を担当することはあっても、全部を担当することはなく、「ブ」内或いはASEAN内から専門家を招聘して実施するよう計画自体を修正しない限り、本研修をIATEPのスキームで実施することは困難である旨説明した。

これを受け先方は、早速今までの認識と違っていたことをCOTACに連絡し、ASEAN内で専門家を手配する可能性を検討するよう伝える旨述べた。

我が方より、IATEPに馴染む要請が再提出された場合、別途調査団が来訪し研修の実施細目につき文書で確認することとなる旨説明し、R/Dのヒナ型を提示して概要、特に双方の分担事項につき説明した。

3. 2 外務省ASEAN局（ASEAN国内事務局）との協議

外務省ASEAN局は担当者レベルが2名に対しIATEPのガイドライン等基本的な事項は了解しているようであった。

我が方より、午前中の航空局との会議で双方の認識に差があり、ASEANの内部でほとんどの専門家を手配できるような計画に修正の上再度提出される必要がある旨説明した。先方よりASEAN側で専門家がない場合日本から来てもらえないのか重ねて照会越したため、IATEPの名が示すとおり、ASEAN内での技術交流の促進が本計画の主眼である旨説明したところ、先方はIATEPガイドラインの中の“AIMS”の項を見つつ了解した。

なお参考までにR/Dのヒナ型を提示してそのイメージを紹介するとともに、G. I. の送付手続き、応募の受付及び受入回答をASEAN国内事務局（各国の外務省ASEAN局）を通じて行なうことに異存があるか照会したところ、これはガイドラインにも記載されていることであり問題ない旨述べた。

3. 3 経費等についての協議

航空局との協議においては、実施される場合の経費についても意見交換をした。特に実施経費の中で滞在費が比較的多くの部分を占めるため、日当宿泊単価としてどの程度が適切と考えているか照会したところ、COTACの提案は日額100米ドルであること、また、アパート方式

のホテルでは宿泊費が一泊110ブルネイドル程度である旨説明越した。(1ブルネイドルは69円、0.54米ドル)

またブルネイには医療保険制度が無く、ブルネイ人は無料で医療機関にかかれること、外国人は実費を支払う必要がある旨指摘があった。これについては、参加者に対して日本国内で保険を契約する方法もある旨説明した。

結局、本件については基本的な所で双方の認識に差があり、ASEAN側から在ブルネイ日本大使館を通じて修正された要請書が提出されるのを待つこととなった。

4. フィリピン外務省との協議内容

先方外務省ASEAN局は局長他2名が対応し、我が方よりタイとブルネイでの本調査団と先方との協議結果を報告した。

我が方からの説明に先立ち先方より、ガイドラインでは1989年度に6件まで実施できるはずであるが、現在具体的に検討中の案件は3件のみであるところ、あと3件を実施する可能性があるか否か照会があり、ASEAN内では、既にIATEPの候補案件として8件のプロポーザルが提出されているため、もし1989年度の案件として採用される可能性があるならば、早速常任委員会で速やかに具体的計画作成作業を進めるように提案することとしたい旨説明越した。

従って我が方より、基本的にはあと3件まで検討する用意があるが、ASEAN側より速やかに在比日本大使館を通じて要請が提出される必要がある旨回答した。

先方はASEAN内で作業を督促するためタイムリミットを設定する必要があり、要請提出の期限を5月末としたい旨述べたためこれに同意した。

Ⅲ. 事前調査団の派遣（シンガポール）

1. 調査団の派遣

1. 1 派遣の目的

ASEAN域内技術交流計画の一環として平成元年度に実施を検討する「排気ガス規制」について、1989年2月にシンガポール側より提出された具体的計画案にもとづいて、ワークショップの計画内容及び実施手続き等についてシンガポール側の窓口である外務省ASEAN局及び実施機関である環境省との間で協議を行なう。(派遣までの経緯については、I. 参照)

1. 2 調査団の構成

担当	氏名	所属
団長総括	水田加代子	研修事業部研修第三課長
研修計画	小田 曜作	環境庁大気保全局自動車公害課排出ガス係長
研修運営	岡本 茂	研修事業部管理課

1. 3 調査日程

4月16日(日) 出発、シンガポール着

17日(月) JICA事務所にて打ち合わせ

大使館上野公使表敬訪問

外務省ASEAN局長(ASEAN国内事務局兼務)表敬訪問環境省次官補
他表敬訪問及び協議

18日(火) 環境省関係者と協議、車検センター視察、

R/D文案につき協議

19日(水) ミニッツ作成・署名

JICA事務所報告

20日(木) シンガポール発、帰国

1. 4 主要面談者

外務省ASEAN局 局長 Mr. Kesavapany

(ASEAN国内事務局) 次官 Mr. Toh Hock Chim

担当官 Mr. Albert Ho

環境省 Mr. Wong Hoi Kit 次官補 (Deputy Secretary)
Mr. Tan Gee Paw 環境工学部長 (Director, Environmental Engineering Division)
Mrs. Kuan Kwee Jee 人事研修部次長 (Deputy Director, Personnel & Training)
Miss Katherine Koh 同担当官 (Executive Officer, Training)
Mr. Khoo Chin Hean 汚染規則課長 (Head Pollution Control Department)
Mr. Hui Kim Sung, Joseph 同計画係 (Senior Engineer)
Mr. Yao Chuan Sam 同上 (Executive Engineer)

日本大使館 公使 上野 景文
一等書記官 佐渡 賢一

JICA事務所 所長 石崎 光男

2. 協議の概要

2.1 外務省ASEAN局 (ASEAN国内事務局)

同局は、本年3月にシンガポールで実施した第三国研修「電力供給・送電」コースも所管していたため、本件が第三国研修と異なる点即ち、募集・通報などを外交チャンネルでなくANS (ASEAN国内事務局) 間のルートによることしたい旨説明し、R/Dの中のANSの役割の項を提示したところとなること及び、19日は局長は他用があるため、ミニッツには次長であるMr. Tohに署名させる旨述べた。

先方から提出された計画書に記載されていた機材供与 (車両検査機器類で数千万円から数億円規模) について、本件では「シ」に既存の技術及び施設を活用して域内での技術交流を図ることが主目的であるため、機材供与は困難である旨説明したところ、先方は実施機関である環境省の以降次第で結構であるが、ASEAN案件であるので柔軟に考えて欲しい旨述べた。

(翌日の詳細協議で、供与機材を前提としない研修計画とした)

先方は「シ」における第三国研修方式をもっと拡充したい旨延べていた。

2.2 環境省

表敬訪問では、ミニッツ署名者でもある次官補Mr. Wong (大臣、政務・事務次官に次ぐNo.4)、環境工学部長であるMr. Tan のほか、官房人事研修部次長のMrs. Kuan、環境工学部汚染規制課長のMr. Khooが同席し、先方から本分野の重要性などの説明に加え、我が国からの技術面での協力に期待している旨発言があった。我が方からはIATEPの意義を説明した上「シ」の技

術・経験をASEAN内で紹介することに意義があり、必要であればASEANの他の国から講師を招聘することも検討して欲しい旨要求した。

先方の原計画では、我が国の専門家に多くを期待していた趣であったが、先方は我が方の説明を理解し、翌日の詳細協議で我が方専門家による担当部分を4セッションのみとした。

なお、今回のワークショップは、関係国における本件分野への本格的取り組みの第一歩と考えている旨の発言があった。

3. シンガポールにおける排気ガス対策の現状等

「シ」では、自動車排気ガスによる大気汚染問題に対する対策を次の3面で考えている。

- ① 排出ガス低域技術
- ② 車両メンテナンス
- ③ 市内中心部への進入規制

①については「シ」で自動車は全て輸入しているため、特殊な技術を必要とするような規制は単なる国内問題としては対処できず、またマーケットとして小規模である「シ」にとってそういった政策は適切でないと考えている由。

但し、有鉛ガソリン対策に頭を痛めており、規制の基準と対応したエンジンの設計について各国の事例を検討している。

なお、新型車の規格検査を行う承認試験所は「シ」を初めASEAN各国にはまだ設置されておらず、輸出国自身による自己認証制度を採用しているが、特に国産車を生産している国（現時点ではマレーシア）ではその設立の必要性が大きい。

②については、「シ」では既に我が国に劣らない水準の検査機器を使用して徹底した車検制度を実施しており、ASEANの他国にその経験を紹介するには十分であると言える。

なお、「シ」では車検においては自動車登録所から認可を得た会社（営利目的の企業ではない）が、3ヶ所で実施している。

③は、ウィークデイの午前7時30分から10時15分までの間、市内中心部の決められたゾーンへ進入する自動車は、乗車人員が3名以下の場合、料金S\$5ステッカーを事前に購入して掲示する必要があるという制度で、1975年から施行されているものであるが、今回ワークショップには直接は関係しない。

4. 研修計画

R D (案) を別添したミニッツは付属資料4参照

4. 1 コース名称

ASEAN地域排気ガス規制ワークショップ (Workshop on Control of Vehicular Exhaust Emission in the ASEAN Region) とした。

4. 2 目的

ASEAN各国政府の自動車排気ガス規制担当者を対象に、同分野の技術・知識の向上を図ると共に、各国の参加者に他国の現状・経験を知る機会を与える。

4. 3 到達目標

今回のワークショップで期待できる具体的な到達目標としては

- (1) 自国に適切な規制政策を認識すること
- (2) 規制政策の実施方法を認識すること
- (3) 人材養成のための研修ニーズを認識すること
- (4) 規制実施の効果を上げるための法整備の見直し

これらの修得により自国に最も適した対策の立案・実施を検討する端緒とする。

4. 4 実施時期

先方の当初の要望は1989年10月頃であったが我が方専門家の派遣可能性の事情から1989年12月4日から(月)から8日(金)までの5日間とした。

4. 5 プログラム

R Dの別添Iには概要として以下のプログラムを添付した。

- 12月3日 (「シ」到着)
- 4日 開講式、カントリーレポート発表
- 5～6日
- ・自動車排気ガスの影響
 - ・自動車排気ガス問題のモニタリングと評価
 - ・規制政策と基準
 - ・排気ガス検査機器と整備

7日 車両検査場など視察

8日 総括、閉講式

9日 (「シ」出発)

先方との協議においては、1989年2月に先方より提出された計画書に記載されていた案に基づき以下の内容とした。

(プログラム)

4.6 割当国

IATEPの基本方針どおりASEAN6ヶ国(シンガポールを含む)とした。

4.7 定員

IATEPの基本方針どおり各国3名、合計18名とした。

なお、先方より参加応募者数が3名に満たない国があった場合に4人以上参加させる国が生じることもあるので、1ヶ国3名以内との表現は取りたくない旨提案越したが、ASEAN各国に平等な機会を与えるとの主旨から、「各国からの参加者は原則として3名以内とする」との表現とした。

4.8 資格要件

先方から提出された計画書に基づき若干の修正を加えて以下の5項目とした。

- (1) 工学或いは化学の学位を持っているかまたはこれと同等の者で、大学卒業後5年以上の実務経験を持つもの
- (2) 政府などの政策決定レベルの自動車排気ガス規制業務に重視している者
- (3) 同業務に3年以上の実務経験を有するもの
- (4) 英語に堪能の者
- (5) 心身共に健康な者

なお、先方より、本分野に政府が取り組むようになったのは比較的新しいため、事情によっては経験年数について柔軟に対処したい旨説明があった。

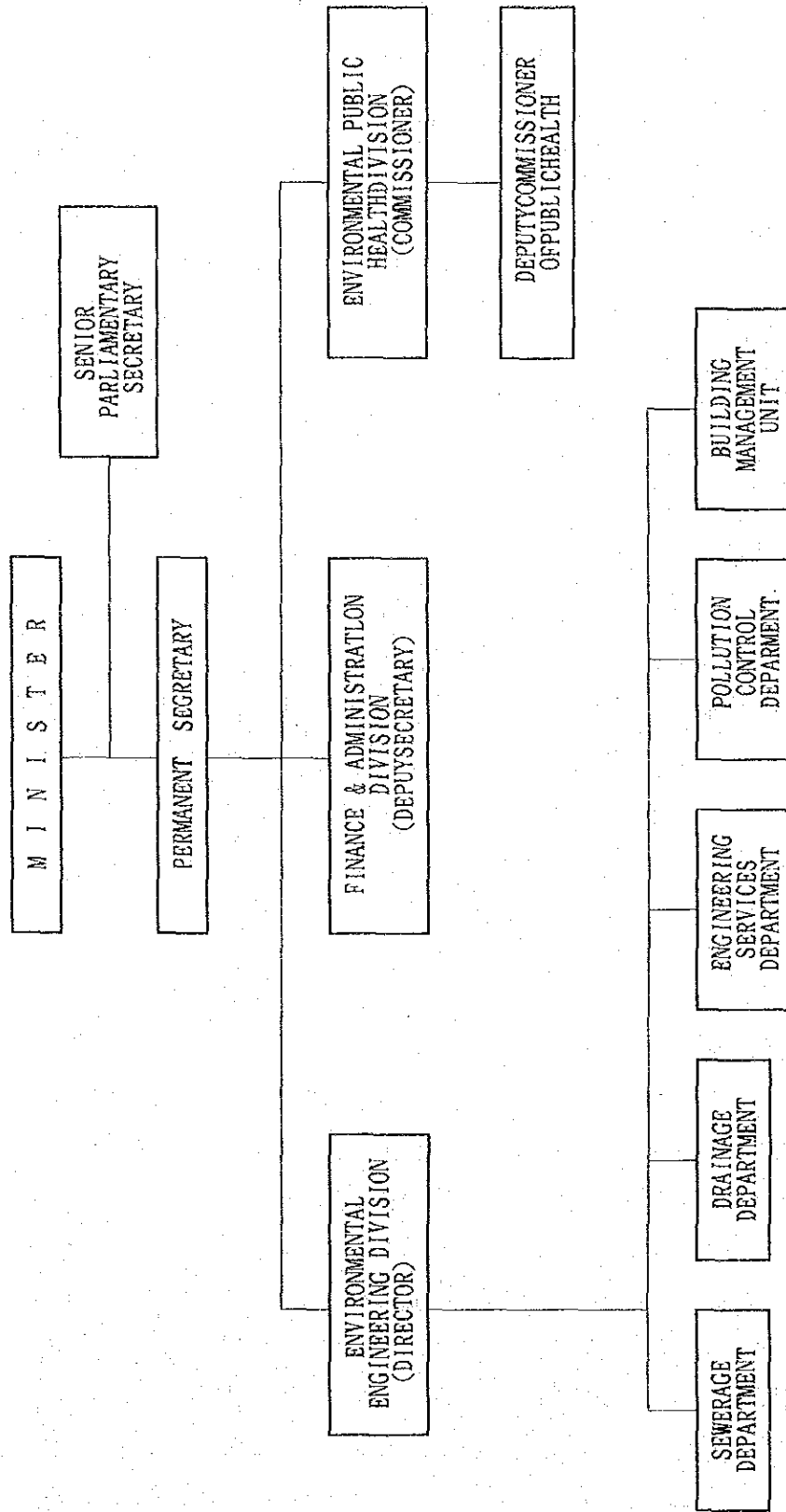
5. 研修実施機関等の概要

1. 5 シンガポール環境省

- (1) シンガポール環境省は、1972年9月に、保健省及び国家開発省の環境関係部局を統合して設立された。当環境省は、図-1に示すとおり財務・管理局・環境工学局・環境保健局の3局から構成されている。財務・管理局は、政策策定、広報、人事、財務、環境教育及び環境省のコンピューター管理を担当している。環境工学局は、下水処理、排水処理、廃棄物処理を実施している。また、大気汚染、水質汚染、危険物の保存及び輸送、毒物の処理も担当している。環境保健局では、道路清掃、食堂の衛生管理、食品安全、伝染病の予防、免疫等を担当している。1987年の環境省歳出予算は247百万ドル（約598億円、1ドル140円換算）である。ちなみに日本の環境庁は1988年度において、予算468億円、職員数917名である。
- (2) 環境工学局は、図-1に示すとおり、5つの課等で構成されており、そのうち今般の排気ガス規制ワークショップに関係する部局は、公害防止課（Pollution Control Department）である。公害防止課では、大気汚染、水質汚染等の公害、危険物、毒物の規制を行っているほか、シンガポールにおける大気及び水質の環境モニタリングを行っている。
- (3) 公害防止課では、工場・事業場及び自動車並びにボイラー等の群小発生源について大気浄化法に基づき排出ガスを実施している。特に自動車については、自動車登録局及び交通警察と協力して、路上でのスモーク検査も実施しており、1988年では外車を含む11545台の車両が基準を超えていた。

圖 1 環境省組織圖

Organization Chart



5. 2 登録センター、車検場

シンカポールの中心部の北方に自動車修理工場が集まった地区があり、その中に登録センターと車検場がある。

自動車登録センターは政府機関であり、輸入車の新型式について1台サンプリングし、カタログ仕様が表示どおりであるか、安全ベルト、排気密度、騒音レベル、ブレーキ機能等の検査を行っている。

車検場は「シ」では自動車登録センターから認可を得た会社（営利目的ではない）が3ヶ所で実施している。大型車を対象とした車検場は上記登録センターに隣接しているが、本調査団は乗用車を対象とした他の車検場を視察した。

(VICOM PTE Ltd.) ここでは我が国並みの検査施設の使用し入場した乗用車の検査を実施していた。またタクシーのメーターの精度の検査等も実施していた。

5. 3 ワークショップ実施場所

ワークショップの初日の開講式は環境省ビル最上階（25F）この会議場を使用し、他のセッションは4階の会議場を使用する予定。

参加者の宿泊施設としては、ケーンヒルホテルを使用する予定。ここは環境省が会議などの際に従来より使用しており、宿泊費が妥当であり、またホテルから環境省までのバスサービスを無料で提供する由。

6. 日本側の協力

6. 1 実施経費

- ① 航空賃は、先方から提出された計画書では参加5ヶ国からの航空賃単価を積み上げて算出していたが、最終的に各国から何名ずつ参加するか未定であること及び実施時期までに値上げなどの可能性もあることから、平均単価をS \$ 800とした。
- ② 日当単価は「シ」において実施した他のコースと同様のS \$ 45としたが、宿泊単価は1部屋を一人使用としたため日額S \$ 78とした。（「電力供給・送電」コースでは、ツインルーム二人使用でS \$ 115/部屋）合計額S \$ 123は、約8,400円に相当する。
- ③ ASEANの他国たら招聘とする講師日当宿泊単価は研修員と同一とし、3名分を計上した。対象日数はワークショップ全期間滞在するものと想定した。
- ④ 「シ」内で手配する外部講師に対しては、官民を問わず謝金は不要とのことであり、謝礼

としての、記念品代を研修諸費の中に計上した。

但し、ASEANの他の国から招聘する講師に対しては外部講師謝金としてS \$ 300/セッションを支給する。これは、「シ」の大学における講師謝金がS \$ 200/時間であることに基づいた。

- ⑤ その他はほぼ原計画どおりとした結果、受入諸費S \$ 28,854、研修諸費S \$ 8,610、合計S \$ 37,464 (約255万円) となった。

6. 2 専門家派遣

まず先方は日本の専門家に担当して欲しい項目を挙げた。(日、時間は原案による。) 即ち、

i) 第2日 15:15~17:00

Control Strategy and Policies to Reduce Vehicular Exhaust Emissions

ii) 第3日 13:15~14:45

Engine Design and Emission Control

iii) 第3日 15:00~17:00

Planning and Design of Vehicular Emission Test Laboratory

iv) 第5日 9:00~10:30

Control and Enforcement of Vehicular Exhaust Emission in Japan and Other Developed Countries

この内、i) は、規制の規律を如何に決定するかという政策面と、これとその実施をどのように組み合わせて考えるかという点に重点を置き、iv) はこれを実施する段階での問題を中心に扱うものである。これらについては、我が方専門家は我が来るの経験のみを紹介することとなる旨説明し了解を得た。

また、「シ」の経験を紹介する時間があるか質したところ、iv) の前半1時間を我が国の専門家による日本の経験の紹介に充て、残り30分を「シ」側による「シ」の経験の紹介に充てることのできる由。

各国からの参加者は我が国と「シ」の経験、及びカントリーレポート発表による他の国の経験・現状を識ることにより自国にとって最も適切な方策を見いだすことに意義があると考えているとのことであった。

ii) については、今回のワークショップが各国政府の排気ガス規制関係者を対象としたものであって、メーカーの技術者を対象としたものではないので、エンジン設計や排出ガス底域技術の詳細な内容を講義する必要はないが、如何なる規制をするか検討するに必要な意

味での知識を得たい由。即ち、現在規制を実施している欧米及び日本では、エンジンの改良で対応している所と触媒を追加する方式としている所があり、例えば特殊な技術を必要とする規制を導入することは、非常に小さなマーケットである「シ」では適切な方策とは言えないと考える、このように、規制の考え方と関係付けるとい意味での設計や排気ガス底域技術の知識を得たいとのことであった。

iii) は車検でなく認証の試験書を新しく設立するために必要な知識を紹介して欲しい由。ASEAN各国にはまだ認証の試験所はなく、「シ」においても車検は実施しているが、新型車を輸入する際の認証は輸出国の認証を使っている。

第4日 15:00～17:00の“Laboratory Demonstration on the Use of Emission Test Equipment and Facilities”について、我が方により、先方の計画書の中でJICAからの供与を期待していた機材（検査機器類）は今回のワークショップに関連して供与することは困難である旨説明し、「シ」に既存の機材だけを使用してこの時間を予定どおり実施できるか質したところ、「シ」には認証に関する機材は無くまたASEAN各国にも無いので、どのような形のものか紹介するだけでも有意義であるため、日本から写真或いはビデオなどを提供して欲しい旨要望があった。我が方より可能な範囲で対応する旨答えた。

また、第5日のグループ討議にも参加して助言をして欲しい旨要望があった。

上記の結果、我が方としては、環境庁及び運輸省から各1名を派遣し、前者が「(i) 排気ガス規制対策」「(iv) 排気ガス規制の実施」、また後者が「(ii) 排出ガス底域技術」「(iii) 認証試験所の計画」を担当することとした。

日程については一応照らし合わせた（5.5参照）、先方が今後「シ」内及びASEAN他国からの講師を手配する予定であるため、R/Dには具体的なプログラムでなく、テーマをまとめて記載した。

7. 実施手続き及びスケジュール

実施手続きは我が方の対処方針どおり、応募・受入回答等をANS（ASEAN国内事務局：各国の外務省ASEAN局）間のルートにより、その他の手続きを実施機関である「シ」環境省が行うこととした。詳細はR/Dの第11項1及び2に記載されている。

また、実施手続きのスケジュールはR/Dの別添Ⅱとして添付した。

付 属 資 料

1. 日・ASEANフォーラムにおけるプロジェクト要請ガイドライン
2. 第10回 日・ASEANフォーラムR/D (抄)
3. 食糧データネットワーク・ワークショップに係るR/Dの案
4. 排気ガス規制／事前調査団ミニッツ

日・ASEANフォーラムにおけるプロジェクト要請ガイドライン（和訳）

I. 日本は、日・ASEANフォーラムにおけるASEAN側の対日要請プロジェクトに対処するため、通常の二国間の協力としてASEAN各国に対して実施している専門家派遣、研修員受入れ、研修員受入、機材等供与、人物交流等の経済・社会・文化面における各種協力に加え、ASEANに対するマルチの協力スキームとして以下の3つのスキームを提供する。なお、ASEAN側は以下のスキームを使用するプロジェクトの提案に際しては、どのスキームのしたで協力を希望するのかを明記する必要がある。

II. 各スキームの概要（実施ガイドラインは別添えの通り）

1. ASEAN域内技術交流計画（IATEP；Inter-ASEAN Technical Exchange Program）

- (1) 目的 — ASEAN域内の技術交流の促進。
- (2) 協力対象 — ASEANがASEANの1国で自主的に企画実施する地域プロジェクト（セミナー等）に対し、参加者の渡航費及び必要とされる日本人講師派遣費等の経費を負担する。協力の規模は、毎年度最大6件、各プロジェクト参加者最大枠18名。
- (3) 実施手続 — ① ASEAN側より日本への要請の公式チャンネルは、日・ASEANフォーラムとする。
② 実施に係る協議、及びプロジェクトの実施は、当該プロジェクト実施国のASEAN国内事務局、及び当該プロジェクト関係省庁の監督下、日本側とプロジェクト実施関係との間で行う。

2. 日・ASEAN協力基金（JACPP；Japan-ASEAN Cooperation Promotion Programme）

- (1) 目的 — ASEAN諸国に対する日本の経済援助の効果的実施、日本からASEAN諸国への技術移転及び投資の促進、日本とASEAN諸国間の貿易及び人的交流の促進、並びに日本及びASEAN諸国政府により適当であるとはなされるその他の事業の促進。
- (2) 協力対象 — 基金委員会が定める年次計画ガイドラインに合致する事業。
- (3) 実施手続 — ① 日本、ASEAN各国及びASEAN中央事務局で日・ASEAN協力基金委員会を構成し、本基金の運用、年次ガイドラインの作成並びに本基金により事業の実施の監督等につき責任を負う。
② ASEAN中央事務局及び国際交流サービスは、同委員会に会計

報告を含む事業の実施報告を提出する。

- ③ 日・ASEANフォーラムでは、本基金のASEAN枠を使用するプロジェクトで、その実施に当たって日本側の協力（例えば、我が国での研修のアレンジ・アポイント取り付け、我が国からの専門家派遣等）必要とするプロジェクトにつき、協力要請を行う。

3. 日・ASEAN学術交流基金（JAEP；Japan-ASEAN Exchange Projects）

- (1) 目的 — ASEANの事情・文化を日本に紹介するとともに、ASEANの人々の日本理解及びASEAN域内の相互理解を深める努力への協力。
- (2) 協力対象 —
 - ① ASEAN紹介事業（日本側事業）
 - ② ASEAN地域研究及び域内研究協力（ASEAN側事業）
- (3) 実施手続 —
 - ① 日・ASEAN間で本事業の運営委員会のASEAN中央事務局に設置。同委員会は、日・ASEAN双方の事業計画のガイドラインの作成、事業の実施状況のレビューを行う。
 - ② ASEAN中央事務局及び国際交流サービスは、同委員会に会計報告を含め事業の実施報告を提出する。
 - ③ 日・ASEANフォーラムでは、本基金のASEAN枠を使用するプロジェクト（ASEAN側事業）で、その実施に当たって日本側の協力を必要とするプロジェクトにつき、協力要請を行う。

GUIDELINES FOR NEW PROJECT PROPOSALS
IN THE JAPAN-ASEAN FORUM

TABLE OF CONTENTS

1. Guidelines for New Project Proposals in the Japan-ASEAN Forum.

2. ATTACHMENTS:
 - I Inter-ASEAN Technical Exchange Program.

 - II Japan-ASEAN Cooperation Promotion Program.

 - III Japan-ASEAN Exchange Projects.

GUIDELINES FOR NEW PROJECT PROPOSALS
IN THE JAPAN-ASEAN FORUM

Guidelines for
New Project Proposals in the Japan-ASEAN Forum

I. With a view to accommodating possible ASEAN requests for new projects to be made in the Japan-ASEAN Forum, the Government of Japan has decided to offer the following three schemes for multilateral cooperation between Japan and the ASEAN countries in addition to the existing bilateral cooperation programs for each ASEAN country (such as the dispatch of Japanese experts, the invitation of trainees, the provision of equipment and the exchange of specialists in the economic, social and cultural fields).

It is hoped that the ASEAN side will indicate the specific scheme under which Japanese cooperation is expected when it will propose new projects for Japanese cooperation.

II. Outline of Schemes

(For details of each scheme, see the attachments.)

1. Inter-ASEAN Technical Exchange Program (IATEP)

(1) Purpose

IATEP is intended to help promote the exchange of both technology and technical experts among the ASEAN countries.

(2) Type and area of cooperation

Under this scheme, Japan provides financial and technical support for seminars and other projects

which ASEAN countries plan, organize, and implement for the purpose of exchanging technology and technical experts.

Under this scheme, Japanese cooperation may be extended to the maximum of six projects per year and eighteen participants per project.

(3) Procedures for application/implementation

- 1) The Japan-ASEAN Forum is to be the normal official channel for presenting ASEAN project proposals to Japan.
- 2) Upon the approval of a project, the project-implementing entities of Japan and ASEAN country concerned will be in charge of the implementation of the project under the supervision, on the part of that ASEAN country, by the ASEAN National Secretariat and other ministries and agencies concerned.

2. Japan-ASEAN Cooperation Promotion Program (JACPP)

(1) Purpose

To facilitate the effective implementation of Japanese economic cooperation for the ASEAN countries, the promotion of transfer of technology and Japanese investment to the ASEAN countries, the promotion of trade and exchange of personnel between Japan and the ASEAN countries, and other activities considered appropriate by the Governments of Japan and the ASEAN countries.

(2) Area of cooperation

Activities conforming to the guidelines of the annual program established by the JACPP Committee

(3) Procedures for application/implementation

1) The JACPP Committee, consisting of representatives of the Diplomatic Missions in Jakarta of Brunei Darussalam, Malaysia, the Philippines, Singapore, Thailand, and Japan, the ASEAN National Secretariat of Indonesia, and the ASEAN Secretariat, shall be responsible for the operation of the JACPP, the establishment of the guidelines for the annual program, and the review of the implementation of the activities in the JACPP.

2) The ASEAN Secretariat and the International Hospitality and Conference Service Association (IHCSA) will submit to the Committee their respective reports on the implementation of the JACPP including financial statements.

3) With regard to those projects which require assistances from the Japanese side in addition to financing from the fund of the Program, requests for such assistance will be made by the ASEAN side at the Japan-ASEAN Forum. Such assistance would include organizing training programs, arranging appointments, and dispatching experts.

3. Japan-ASEAN Exchange Projects (JAEP)

(1) Purpose

To introduce ASEAN and its culture to the Japanese people and to cooperate in various endeavors to deepen mutual understanding between the ASEAN countries and Japan as well as among the ASEAN countries.

(2) Area of cooperation

- 1) ASEAN regional studies and ASEAN research cooperation (to be implemented by the ASEAN side)
- 2) Projects to introduce ASEAN to Japan (to be implemented by the Japanese side)

(3) Procedures for application/implementation

1) The JAEP Committee, consisting of representatives of the Diplomatic Missions in Jakarta of Brunei Darussalam, the Philippines, Malaysia, Singapore, Thailand, and Japan, the ASEAN National Secretariat of Indonesia, and the ASEAN Secretariat, will be responsible for the operation of the JAEP, the establishment of the guidelines for the annual program, and the review of the implementation of the activities in the JAEP.

2) The ASEAN Secretariat and the IHCSA shall submit to the Committee their respective reports on the implementation of the JAEP including financial statements.

3) With regard to those projects which require assistances from the Japanese side in addition to financing from the fund of the Projects, requests for such assistances will be made by the ASEAN side at the Japan-ASEAN Forum.

ATTACHMENT I

INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAM

INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAM

AIMS

1. The aims of the Inter-ASEAN Technical Exchange Program (hereinafter IATEP) are to promote exchange of both technology and persons among the ASEAN countries.

TYPE OF COOPERATION

2. Japan, through the Japan International Cooperation Agency (JICA), will provide financial and technical support for seminars and the like which ASEAN will itself plan, organize, and implement, in the various ASEAN countries, Japan bearing the travelling expenses of the seminar participants and other costs. (The types of expenses which may be borne by Japan are described in ANNEX I.)

AREAS OF COOPERATION

3. In view of IATEP's basic aims, it is desirable that the seminars should in principle be related to fields clearly calculated to contribute to the promotion of technology transfer among the ASEAN countries, thus contributing to their social and economic development.

While there may be considerable flexibility with regard to the subject-matter of projects, projects which are essentially political, academic, commercial, etc., in purpose will not be eligible for inclusion in the Program.

PERIOD OF COOPERATION

4. IATEP is, for the time being, tentatively planned to run for three years, from Japanese FY 1988 to FY 1990.

SCALE OF COOPERATION

- 5.1 Maximum number of projects per year: six.
- 5.2 Maximum number of participants per project: eighteen.

COOPERATION MECHANISM AND PROCEDURES

(A flow chart and project proposal form are to be found in ANNEXES II and III, respectively.)

[Planning Stage]

(REQUEST CHANNEL)

6.1 The Japan-ASEAN FORUM is to be the normal official channel for presenting ASEAN project proposals to Japan.

N.B. (i) At the national level, each ASEAN National Secretariat is to be the body responsible for coordinating project proposals from the various Ministries and agencies concerned of that country. Following such coordination, proposals will be presented through the "coordinating country".

(ii) Should ASEAN, however, wish to submit project proposals to Japan before the Japan-ASEAN Forum in order that Japan may have more time to study them, ASEAN should clearly indicate the priority given to each project proposal submitted. ASEAN should, of course, clearly indicate the priorities of proposals presented both before and in the Forum, and also the desire that the projects be executed within the framework of IATEP.

(iii) Japan may, if it considers this desirable, itself propose projects for inclusion in IATEP.

(DECISIONS REGARDING CANDIDATE PROJECTS)

6.2 Through the "coordinating country", Japan shall, outside the Forum, carry out any necessary study, consultation or project modification with the proposing country, and also inform the proposal-submitting country of its decision.

[Implementation Stage]

(IMPLEMENTATION OF PROJECTS)

6.3 The detailed plan for a project's implementation is to be drawn up in the form of a Record of Discussions, following consultations between the Japanese side (JICA) and the project-implementing entity, under the supervision of the ASEAN National Secretariat and other Ministries and agencies concerned of the ASEAN country concerned.

N.B. Decision regarding project proposals submitted in the Forum are in principle to be made within the same FY of Japan, for implementation in the following Japanese FY.

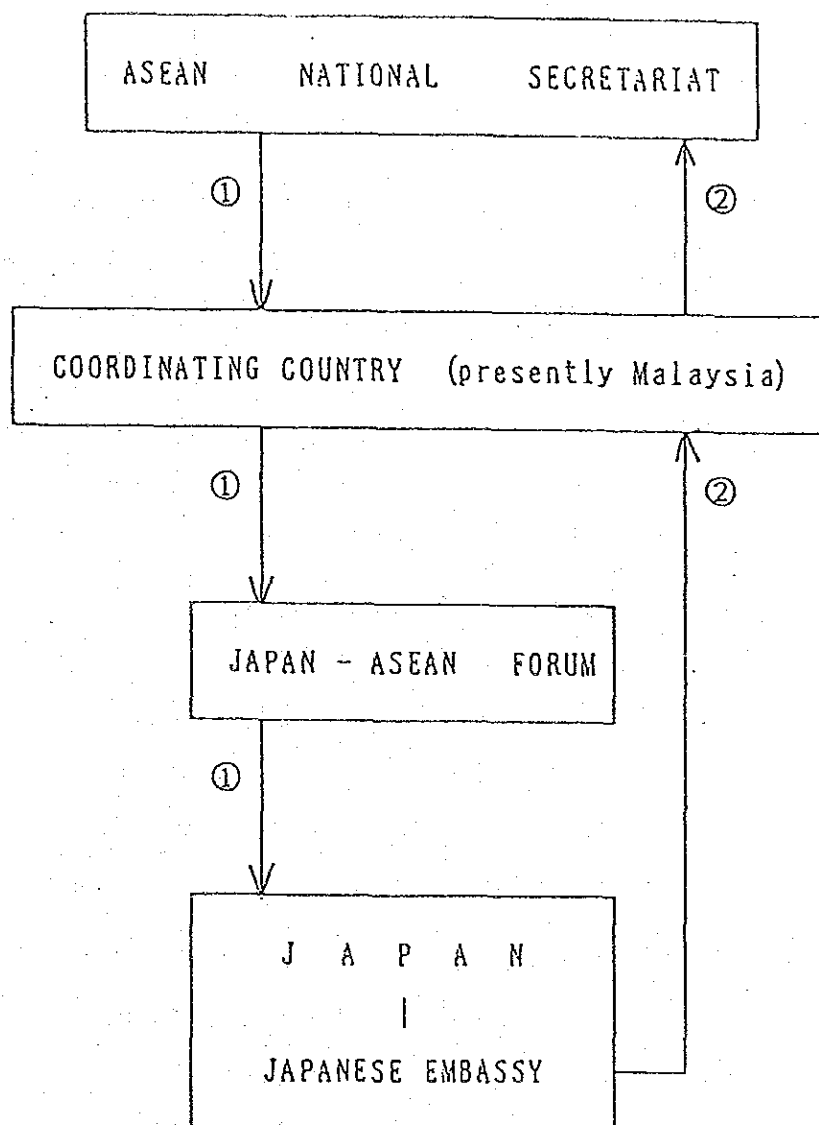
[Cost which may be borne by Japan]

ANNEX. I

I T E M	UNIT COST (US\$)	MUMIMUM AMOUNT (US\$) PER ONE PROJECT
I. Invitation Expenses of participants		for 18 participants
1. Air fare	Economy class (at cost)	
2. Per-diem	18 US\$ /person /day	
3. Accommodation	30 US\$ /person /day	
II. Seminar Expenses		
1. Honoraria for lecturers	32 US\$ /person /day	1,000 (in addition to this cost, Invitation Expenses may be borne for not more than 3 lecturers of ASEAN Nations from outside of the hostcountry)
2. Transportation for study tour		
① Bus rental	at cost	540
② Per-diem for coordinators	at cost	324
③ Accomodation for coordinators	at cost	360
3. Secretarial services	at cost	600
4. Materials for the Seminar	at cost	1,800
5. Meeting expenses (Opening and Closing ceremonies)	at cost	2,000
III. Dispatch of Japanese Expert(s) as lecturer(s) or participant(s)	—	1 or 2 short-term expert(s) depending on necessity and availability Total amount of I and II must be less than US\$ 60,000

FLOW CHART OF INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAM

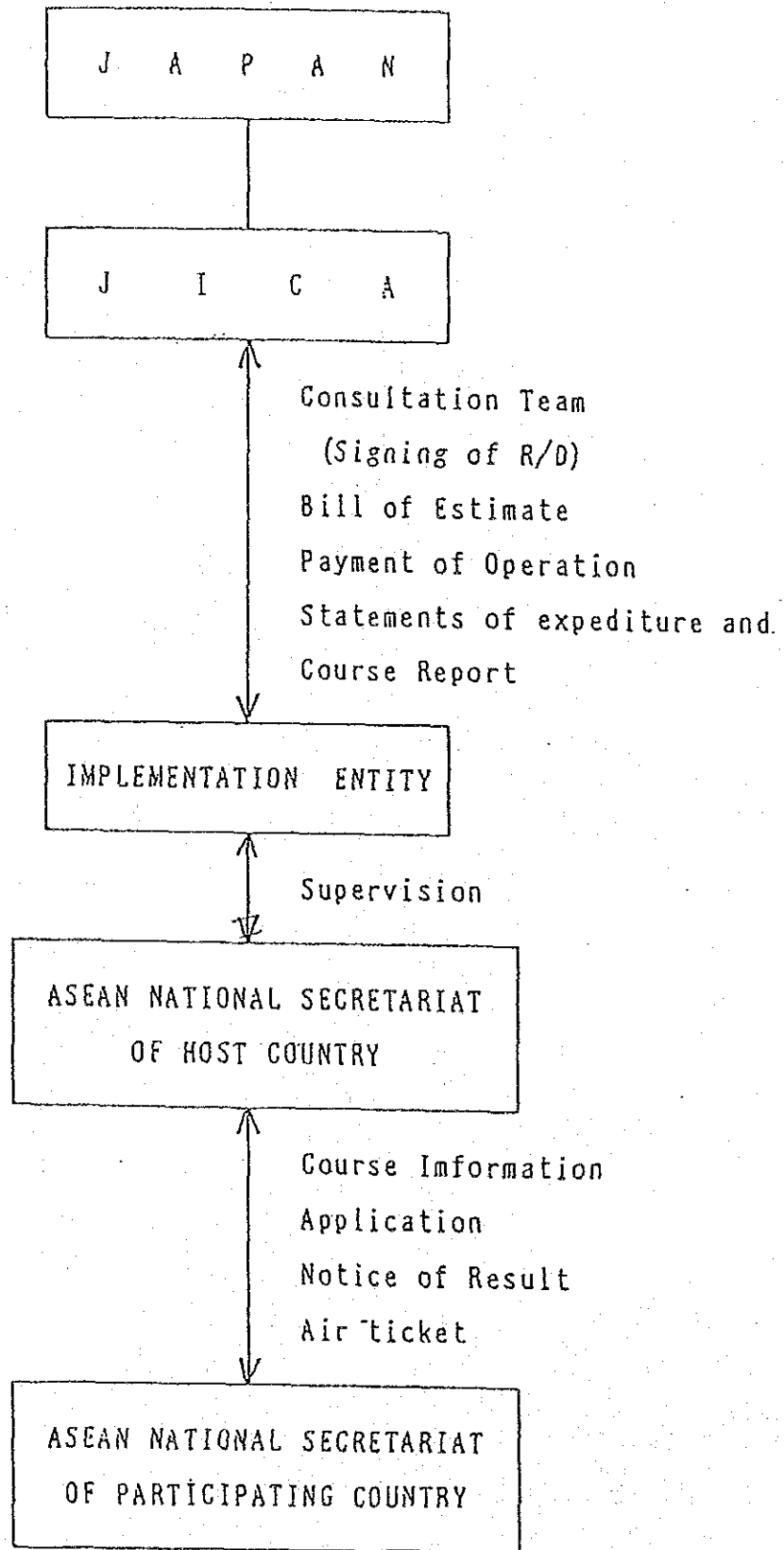
[Planning Stage]



N.B.

- ① Presentation of ASEAN projects to JAPAN
- ② Consultation and notification of the decision

[Implementation Stage]



[A form of project proposal]

Project Proposal for Inter-Asean Technical Exchange Program

1. Title of the Seminar
2. Background
3. Objectives of the Seminar
4. Date and Duration
5. Venue and Implementation Entity
6. Seminar Outline
7. Qualifications for the Participant
8. Describe number, period and terms of reference of Japanese Expert(s),
if necessary.
9. Project Cost (See Annex)

Project Cost

Annex

I T E M	HOST COUNTRY (US\$)	J I C A (U S \$)
I. Invitation Expenses 1. Air fare. (Economy class) 2. Per-diem 3. Accommodation		X persons X persons X days X persons X days
Sub total		
II. Seminar Expenses 1. Honoraria for lecturers 2. Transportation for study tour ① Bus rental ② Per-diem for coordinators ③ Accommodation for coordinators 3. Secretarial services 4. Materials for the Seminar 5. Meeting expenses (Opening and Closing ceremonies)		X persons X days X persons X days X persons X days X persons X days
Sub total		
III. Others		
Sub total		
Total		

Inter-ASEAN Technical Exchange Program

55. Japan stated that it had already informed ASEAN of the guideline of "Inter-ASEAN Technical Exchange Program" (IATEP) and five proposed projects for Japanese FY 1988 under IATEP and also asked for clarification regarding some basic questions on each project in order to start this program as soon as possible.

56. In this connection, Japan requested ASEAN to identify as soon as possible, at least, the respective host countries and implementing agencies of these five proposed projects as minimum information since Japan is ready to study further the feasibility of implementation of the projects by sending a mission for each project, if necessary.

57. ASEAN took note of the above information.

58. The five proposed projects are as follows:

(1) ASEAN Volunteer Corps Exchange Programme

ASEAN welcomed Japan's proposal to implement this project under the IATEP. However, ASEAN is of the view that Japan's modification of the regional project into a bilateral one was not favorable. In this regard, ASEAN is requesting Japan to reconsider the project proposal in its original form which appears as Annex T.

In response, Japan indicated that the project in its originally proposed form could not be funded under IATEP as it would not be in line with the guidelines of the IATEP. Japan proposed that ASEAN consider implementing the project under other schemes such as the JAEP.

(2) Project on Vehicle Exhaust Emission in the ASEAN Region (Information requested by Japan appears as Annex U.)

(3) A Regional Training Course in Meteorological Satellite Data (Information requested by Japan appears as Annex V.)

(4) ASEAN Food Data Network (Information requested by Japan appears as Annex W.)

(5) ASEAN Training of Trainers in Preventive Drug Education (Information requested by Japan will be submitted by ASEAN as soon as they are available.)

(DRAFT)
RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND MAHIDOL UNIVERSITY OF THAILAND
ON THE INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAM

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by _____ visited Thailand from ___ to ___ February, 1989 for the purpose of formulating a workshop in the field of ASEAN Food Data Network under the Inter-ASEAN Technical Exchange Program.

During its stay in Thailand, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of this program with respect to the framework of the above mentioned workshop and the desirable measures to be taken by the Government of Japan and Mahidol University of Thailand to ensure its successful implementation.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective authorities the matters referred to in the document attached hereto.

(Place), (Date)

JICA Team

Implementing Entity

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and Thailand will cooperate with each other in organizing a workshop in the field of ASEAN Food Data Network by Mahidol University (hereinafter referred to as "the Workshop") under the Inter-ASEAN Technical Exchange Program (hereinafter referred to as "IATEP")

Mahidol University will conduct the Workshop with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

The Workshop in the Japanese fiscal year of 1989 will be arranged in accordance with the following :

1. TITLE

The Workshop will be entitled "ASEAN FOOD DATA NETWORK"

2. OBJECTIVES

The purpose of the Workshop is to

- 1) assess the activities on food composition data system among ASEAN countries during 1986-1989,
- 2) develop guideline for systemic generation of food composition data among ASEAN countries,
- 3) formulate program for collaborative activities on food data system among ASEAN countries in the next 3 years (1990-1992).

3. EXPECTED OUTCOME

At the end of the Workshop, the ASEAN Food Data Network expected to obtain

- 1) a guideline for systemic development of food composition data among ASEAN countries,
- 2) future collaborative program intra-/inter-ASEAN countries and also with other countries/regions to strengthen the national and ASEAN Food Data Networks, i.e..
 - training program for instrument and analytical methodology
 - long-term quality assurance program,
 - information exchange system.

4. DURATION

The Workshop will be held from _____ to _____ October, 1989.

5. PROGRAM OF THE WORKSHOP

The tentative program of the Workshop is attached as ANNEX I.

6. PARTICIPANTS

Each ASEAN member country will be invited to nominate 3 qualified participants to attend the Workshop.

7. VENUE

Bangkok, Thailand.

8. UNDERTAKINGS OF MAHIDOL UNIVERSITY OF THAILAND AND GOVERNMENT OF JAPAN

In organizing and implementing the Workshop, each party will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country. The schedule of the Workshop operation is attached as ANNEX II.

8.1 Mahidol University, represented by Institute of Nutrition.

- (1) To formulate the program of the Workshop.
- (2) To draft and print the General Information brochures (G.I.) and forward them to the authorities concerned of the individual ASEAN countries.
- (3) To assign an adequate number of its staff for the Workshop.
- (4) To arrange the assignment of external lecturers/instructors necessary for the Workshop from among the ASEAN countries.
- (5) To arrange travel and accommodations for the external lecturers/instructors.
- (6) To compile the names of the participants and inform the ANS and the office of JICA in Thailand (hereinafter referred to as "the JICA Office").
- (7) To arrange accommodations for participants.
- (8) To arrange international air tickets for participants from the invited countries and to meet and see them off at the airport.
- (9) To submit a statement of expenditures to the JICA Office within thirty (30) days after the termination of the Workshop.
- (10) To submit a Workshop report to ANS of Thailand for onward transmission to the ANS of the coordinating country for Japan.
- (11) To take necessary measures for conducting the Workshop and coordinate any matter related to the Workshop.

8.2 Government of Japan

- (1) To dispatch short-term expert (s), upon the request from Mahidol University through the ANS of Thailand, who will give advice to Mahidol University and deliver lectures on such subjects as mentioned in ANNEX I.
- (2) To bear the following expenses through JICA. (The tentative estimate of expenses for the Workshop is attached as ANNEX III).
 - a) Such expenses relevant to participants from the invited countries as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
 - b) Such expenses relevant to Mahidol University as honoraria for external lecturers, arrangement of meeting (s) and study tour (s), teaching aids, expendable supplies, copies and reprints and secretarial services.

9. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the funds for the expenses to be borne by the Government of Japan will be arranged in accordance with the following procedure :

9.1 Mahidol University will submit to the JICA Office a bill of estimate for expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty (60) days before the opening of the Workshop.

9.2 JICA will assess the estimated bill and provide the assessed amount of expenses for Mahidol University within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.

9.3 Mahidol University will submit to the JICA Office a statement of expenditures within thirty (30) days after the termination of the Workshop.

9.4 In case any amount of the fund provided by JICA remains unspent, Mahidol University will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The fund allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.

9.5 By the request of JICA, Mahidol University will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to certify the expenditures stated in 9.4 above.

10. This Attached Document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be a part of the Record of Discussions:

ANNEX I : Tentative Program of the Workshop
ANNEX II : Schedule of the Workshop Operation
ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses to be borne by JICA.

ANNEX I

TENTATIVE PROGRAM OF THE WORKSHOP

ANNEX II

SCHEDULE OF THE PROGRAM OPERATION

DATE	(THAILAND)	(JAPAN)
May, 1969	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of E/D 2. Preparation of G.I. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of R/D
June	<ol style="list-style-type: none"> 1. Distribution of G.I. 2. Organizing the Workshop 3. Submission of Request Form for Japanese Experts 	
July	<ol style="list-style-type: none"> 1. Nomination of the Participants 2. Submission of Bill of Estimate 3. Submission of country reports 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Recruitment of Expert(s)
August		<ol style="list-style-type: none"> 1. Remittance of the Expenses
October	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implementation of the Workshop 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Dispatch of Expert(s)
November	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Workshop Report 2. Submission of Statement of Expenditure 	

MINUTES OF MEETINGS
 BETWEEN THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
 AND THE AUTHORITIES CONCERNED FROM
 THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF SINGAPORE
 ON THE INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAM

Based on the Record of Discussions of the 10th JAPAN-ASEAN FORUM held on 21 and 22 September, 1988 at Tokyo, Japan, the Government of Singapore has submitted a detailed proposal for the Project on Control of Vehicular Exhaust Emission in the ASEAN Region according to the Guidelines of the Inter-ASEAN Technical Exchange Program.

In response to the above mentioned proposal, the preliminary survey team organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Ms Kayoko Mizuta visited the Republic of Singapore from 16 to 20 April, 1989, in order to conduct a preliminary survey for implementation of the training course.

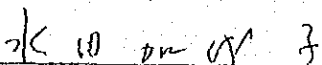
The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned from the Government of the Republic of Singapore.

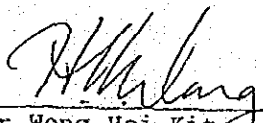
Through the meetings, both sides shared the view that the course will contribute to the technical exchange in the related field among ASEAN countries.

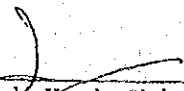
Both sides jointly worked out the draft of the Record of Discussions and agreed that further studies should be made to conclude the Record of Discussions in order to ensure the successful implementation of the course.

A list of attendants at the meetings is attached as APPENDIX I. The draft of the Record of Discussions is attached as APPENDIX II.

Singapore, 19 April 1989


 Ms Kayoko Mizuta
 Head of the Japanese
 Preliminary Survey Team
 Japan International
 Cooperation Agency


 Mr Wong Hoi Kit
 Deputy Secretary
 Ministry of the Environment
 Republic of Singapore


 Mr Tok Hock Ghim
 Deputy Director-General
 ASEAN National Secretariat
 of Singapore

APPENDIX I

List of Attendants At Meetings

Preliminary Survey Team From Japan

Ms Kayoko Mizuta
Mr Yousaku Oda
Mr Shigeru Okamoto

Embassy of Japan

Mr Kenichi Sado

JICA (Singapore Office)

Mr Mitsuo Ishizaki

Ministry of the Environment, Singapore

Mr Wong Hoi Kit
Mr Tan Gee Paw
Mrs Kuan Kwee Jee
Mr Khoo Chin Hean
Mr Joseph Hui
Mr Yao Chuan Sam
Miss Katherine Koh

ASEAN National Secretariat (Singapore)

Mr K Kesavapany
Mr Toh Hock Ghim
Mr Albert Ho

A1/Appendix.I
/ca

APPENDIX II

(DRAFT)
RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA SINGAPORE OFFICE
AND THE AUTHORITIES CONCERNED FROM THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC
OF SINGAPORE ON THE INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAM

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Ms Kayoko Mizuta had a series of discussions with the authorities concerned from the Government of Singapore from 16 to 20 April, 1989, to work out the framework of the training course in the field of vehicular exhaust emission control under the Inter-ASEAN Technical Exchange Program, and the desirable measures to be taken by the authorities concerned with this program to ensure its successful implementation.

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA Singapore Office, the Ministry of the Environment of Singapore and the ASEAN National Secretariat of Singapore agreed to recommend to their respective authorities the matters referred to in the documents attached hereto.

Singapore, May, 1989

Mr Mitsuo Ishizaki
Resident Representative
of JICA Singapore Office

Mr Wong Hoi Kit
Deputy Secretary
Ministry of the Environment
Republic of Singapore

Mr K Kesavapany
Director-General
ASEAN National Secretariat
of Singapore

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Ministry of the Environment of Singapore will cooperate with each other in organizing a training course in the field of vehicular exhaust emission control at the Ministry of the Environment of Singapore (hereinafter referred to as "the Course") under the Inter-ASEAN Technical Exchange Program.

The Ministry of the Environment of Singapore will organize the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

The Course in the Japanese fiscal year of 1989 will be arranged in accordance with the following:

1 TITLE

The Course will be entitled "Workshop on Control of Vehicular Exhaust Emission in the ASEAN Region".

2 PURPOSE

The purpose of the Course is to upgrade the technical expertise of pollution control authorities in the region, and to provide an opportunity for these professionals to interact and hence have better insight into the problems faced by their neighbouring countries.

3 OBJECTIVES

At the end of the Course, the participants are expected to acquire relevant techniques and knowledge on vehicular exhaust emission control and be able to:

- i) identify control policies appropriate to their countries' needs;
- ii) identify implementation strategies for their control programs;
- iii) identify training needs; and
- iv) review legislations to improve the effectiveness of their control programs.

4 DURATION

The Course will be held from 4 December to 8 December 1989.

5 CURRICULUM

The tentative curriculum of the Course is attached as ANNEX I.

6 INVITED COUNTRIES

The following countries will be invited to apply for the Course by nominating their applicant(s):

Brunei Darussalam, Indonesia, Malaysia, Philippines, Singapore and Thailand.

7 NUMBER OF PARTICIPANTS

The total number of participants from the invited countries shall not exceed eighteen(18) and the number of participants from each country shall not exceed three(3) in principle.

8 QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are:

8-1. To have a degree in Engineering or Science or equivalent, with at least five(5) years working experience,

8-2. To be presently engaged at the policy level in vehicular exhaust emission control in Governmental or public organizations,

8-3. To have at least three(3) years of relevant working experience in the field of vehicular exhaust emission control

8-4. To have a good command of spoken and written English, and

8-5. To be in good health, both physically and mentally, to complete the Course.

9. VENUE
Environment Building.
Ministry of the Environment, Singapore

10. PROCEDURE OF APPLICATION

10-1. The ASEAN National Secretariat (hereinafter referred to as "ANS") of each invited country shall forward five(5) copies of the prescribed application form for each nominee to the ANS of Singapore not later than sixty(60) days before the commencement of the Course.

10-2. The ANS of Singapore will inform the ANS of applying countries whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty(30) days before the commencement of the Course.

11. UNDERTAKINGS OF IMPLEMENTING ENTITY, ASEAN NATIONAL SECRETARIAT, AND GOVERNMENT OF JAPAN

In organizing and implementing the Course, each party will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country. The schedule of the course operation is attached as ANNEX II.

11-1. Ministry of the Environment, Singapore

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I,
- (2) To draft and print the General Information brochures (G.I.),
- (3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course,
- (4) To provide the training facilities and equipment for the Course,
- (5) To arrange the assignment of external lecturers/instructors necessary for the Course from among the ASEAN countries,
- (6) To arrange travel and accommodations for the external lecturers/instructors,

- (7) To select participants for the Course, and to convey the result of the selection to the ANS of Singapore and the office of JICA in Singapore (hereinafter referred to as "the JICA Office"),
- (8) To arrange accommodations for participants,
- (9) To arrange international air tickets for participants from the invited countries and to meet and see them off at the airport,
- (10) To arrange the visits to be included in the Course,
- (11) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course excluding the expenses financed by JICA.
- (12) To issue certificates to the participants who successfully complete the Course after it ends.
- (13) To forward a course report and a statement of expenditure to the JICA Office within thirty(30) days after the termination of the Course, and
- (14) To coordinate any matter related to the Course.

11-2. ANS of Singapore

- (1) To forward the G.I. to the ANS of the invited countries,
- (2) To receive application forms and forward them to the Ministry of the Environment of Singapore,
- (3) To notify the result of the selection to the ANS of the respective countries, and
- (4) To forward a course report to the ANS of the Philippines (the current coordinating ASEAN country to Japan)

11-3. Government of Japan

- (1) To dispatch expert(s) on a short-term basis, upon the request from the Ministry of the Environment of Singapore (hereinafter referred to as "ENV") through the ANS of Singapore, to give advice to ENV and deliver lectures on such subjects as mentioned in ANNEX I,

- (2) To bear the following expenses through JICA.
(The tentative estimate of expenses for the Course is attached as Annex III)
- a) Such expenses relevant to participants from the invited countries as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
 - b) Such expenses relevant to ENV as honoraria for external lecturers, arrangement of meeting(s) and visits, expendable supplies, copies and reprints and secretarial services.

12 PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the funds for the expenses to be borne by the Government of Japan will be arranged in accordance with the following procedure:

- 12-1. ENV will forward to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty(60) days before the opening of the Course.
- 12-2. JICA will assess the estimated bill and provide the assessed amount of expenses for ENV within thirty(30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-3. ENV will forward to the JICA Office a statement of expenditures within thirty(30) days after the termination of the Course.
- 12-4. In the event any amount of the fund provided by JICA is not completely used up, ENV will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The fund allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premium shall not be appropriated for any other purposes.

12-5. By the request of JICA, ENV will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to certify the expenditures stated in 12-4 above.

13. This Attached Document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be a part of the Record of Discussions:

ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course

ANNEX II : Schedule of the Course Operation

ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses to be borne by JICA.

A2/JICA
KK/ml/ca

ANNEX I

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE

<u>DATE</u>	<u>PROGRAM</u>
3 December 1989	Arrival at Singapore
4 December 1989	Opening Ceremony Presentation of Country Reports
5 & 6 December 1989	<ul style="list-style-type: none">. Effects of Vehicle Exhaust Emission. Monitoring and Assessment of Vehicular Exhaust Emission Problems. Control Strategies, Policies and Standards. Emission Test Equipment and Facilities
7 December 1989	Field Visits
8 December 1989	Recommendations of Training Course Closing Ceremony
9 December 1989	Departure from Singapore

A1/ANNEXI.II

ANNEX II

SCHEDULE OF THE COURSE OPERATION

DATE	SINGAPORE		JAPAN
	ANS	ENV	
May, 1989	Signing of R/D	Signing of R/D Preparation of G.I.	Signing of R/D
June	Distribution of G.I. Submission of A1 form	Preparation for the Course Preparation of A1 Form.	
September	Receive appli- cation Forms	Selection of the Participants/ Asean Experts Submission of Bill of Estimate	Recruitment of Experts
October	Notification of the Participants		Remittance of the Expenses Submission of B1 Form
December		Implementation of the Course	Dispatch of the Expert(s)
January 1990	Submission of Course Report (to ANS Philip)	Submission of Course Report (to JICA) Submission of Statement of Expenditure	

A1/AnnexI.II
/ca

ANNEX III

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORNE BY JICA

ITEM	BREAKDOWN	AMOUNT (S\$)
<u>I Invitation Expenses</u>		
1. for Participants		
a) Flight Fare	@ 800 x 15 pers.	12,000
b) Per-diem	@ 45 x 15 pers. x 7 days	4,725
c) Accomodation	@ 78 x 15 pers. x 6 days	7,020
d) Medical Insurance Premiums	@ 20 x 15 pers.	300
2. for Lecturers		
a) Flight Fare	@ 800 x 3 pers.	2,400
b) Per-diem	@ 45 x 3 pers. x 7 days	945
c) Accomodation	@ 78 x 3 pers. x 6 days	1,404
d) Medical Insurance Premiums	@ 20 x 3 pers.	60
Sub Total		28,854
<u>II Training Expenses</u>		
1. Honoraria for Lecturers	@ \$300 x 4 sessions	1,200
2. Field Visits Bus Rental		800
3. Secretarial Services (Overtime)		750
4. Materials		
a) Backdrop		200
b) Programme folders	\$20 x 35 pp	700
c) Stationery		200
d) Certificates		200
e) Printing & Photocopying		1,000
f) Token		200
5. Meeting Expenses		
a) Tea/Coffee Breaks	\$ 2 x 8 breaks x 35 pp	560
b) Opening Reception	\$10 x 80 pp	800
c) Closing Reception	\$50 x 40 pp	2,000
Sub Total		8,610
Total		37,464

A1/ANNEX.III
/ca

JICA

